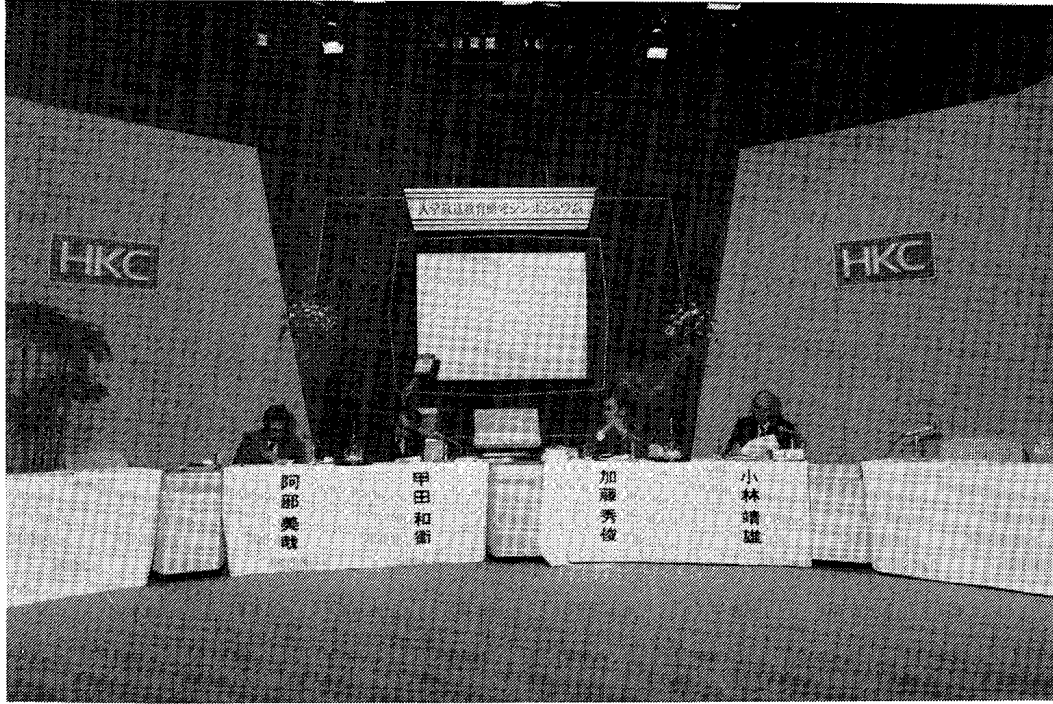


## 第3セッション

### 『教育需要をめぐって』

大学が一般社会に対して超然と存在しうる時代はすでに過去のものとなった。社会が大学に何を求め、自らが社会に何をなしうるかについて大学が無関心でいることは最早不可能である。一定の社会的ニーズに基づいて作り出された放送大学においては、その傾向が最も先鋭な形で表出する。したがって放送大学は、常に社会の教育需要のあり方にアンテナを向けていることが不可欠なのである。第3セッションでは、これまでに蓄積された放送大学教育に向けての教育需要調査結果を踏まえ、放送大学の甲田教授、加藤教授、そして放送教育開発センターの阿部教授に放送大学への教育需要がいかなるものかについての議論をしていただく。司会は放送大学の小林副学長である。



パネラー 甲 田 和 衛 (放送大学教授)  
" 加 藤 秀 俊 (放送大学教授)  
" 阿 部 美 哉 (放送教育開発センター教授)  
司 会 小 林 靖 雄 (放送大学副学長)

○司会 (小林放送大学副学長)

おはようございます。第3セッションで司会を担当致します、放送大学副学長の小林でございます。

最初に、きょうこの討議の分担をしていただきます先生方をご紹介します。私のお隣が放送大学教授の加藤秀俊さんでいらっしゃいます。それから、そのお隣が同じく放送大学教授の甲田和衛先生、それから一番向こう側が放送教育開発センター教授の阿部美哉先生です。

実は先ほど香月学長のお話の中に触れられておりますが、この59年度に、来年4月の授業開始を控えまして、最終的な教育需要調査を放送教育開発センターにお願いを致しました。そして、今回のシンポジウムに第3セッションとして、その資料を種にいろいろなディスカッションをしようという計画が、センターの方にございました。ところがその取りまとめに少し問題がございまして、本日のこの第3セッションの討議に使うにはちょっと間に合わないという結果になりました。そこで、実は急遽やり方を変えさせていただきますまして、せっかくお願いをしました3人の方々に、それぞれご分担のテーマを先般打ちあわせで決めさせていただきました。

加藤先生はかなり古くから世界の遠隔高等教育の関係の調査、ご研究もなさっておられ、ごく最近にも、つい先日までまたほうぼうを回ってこられておりますので、そういう観点から世界の遠隔高等教育のニーズと申しますか、そういうものを踏まえて一般的な問題あるいは状況などをご説明いただくと思っております。

それから、2番目には阿部先生に……。先生は、長年放送教育開発センターで実験番組をずっとやってこられました。それにはモニターをつけまして、そのモニターのいろいろな要求と申しますか、ニーズなどをとらえて解

析しておられますけども、それらをずっと通算してみまして、大学の授業開始を間近に控えているこの段階で、どういう点が特に問題になるだろうか、というお話しをしていただこうと思っております。

それから最後に甲田先生。先生は社会調査のご専門でいらっしゃいますが、過去昭和45年から、放送大学の開学に向けまして数回の調査をなさっておられますけども、56年10月が一番近いものでございます。その調査をずっと通覧してみまして、現在放送大学の授業開始に向けて、ニーズと対応する面でどういう点が問題になるだろうということでお話しをしていただくことにいたしました。

時間は2時間ちょっとでございますが、各先生方にはそれぞれ30分以内ぐらいでお話しをいただきます。プログラムでは「討議」と書いてございますけれども、先生間での討議というのは、進め方を急遽変えました関係からちょっと無理な点もございますので、むしろご出席の皆さんから、特に3人のスピーカーの話にひっかけていただいても結構ですし、一般にお出しただいても結構です。フロアから活発に問題を出していただいて、それに対してお互いにディスカッションをしていこうということにさせていただきました。

一応、話を始めます前に一言申し上げまして、早速でございますけれども、加藤秀俊先生からお話を願いますということにいたします。

#### ○加藤（放送大学教授）

加藤でございます。天城所長を始め木田先生、西田先生と、この放送大学をここまでつくってこられました、本当に事情をよくご存知の先生方の前で、いささか歴史的な懐古なようなものを含めながらお話をするのは大変僣越でございますし、多少歴史的事実その他に間違いがございましたら後でま

たお教えいただきたいんですが、私自身、過去12、3年の間、放送を通じてのみならず通信教育も含めましての遠隔教育、ディスタント・エデュケーション、それから同時に、今日ここに持って参りましたけれども、開放学習と訳したらよろしいのでしょうか、オープン・ラーニングといったような仕事に多少携わって参りましたので、そこいらを振り返りながら、いま副学長からお話がありましたように、30分ほど私見を述べさせていただきますと思います。

この「教育需要」という言葉でございますけれども、こうした言葉があらわれたということ自体の中に、非常に大きな時代の変化を見なければいけないという気が私はするのであります。50年前とはいわず30年前であっても、教育需要といったような観念は、世界中どこを探しても恐らくなかったのではないか。これがどのような背景によって成り立っているのか、これはいろいろ分析の方法はございましょうけれども、一般の商品、財の経済の需給原則から申しますと、もちろん、需要があり供給があると言ったような経済原則での説明がございましたが、教育といったようなかなり高度で知的なサービスについての需要という言葉が——決してわれわれの日常用語ではございませんけれど——関係者の間ではいまかなり常識になってきているということの中に、大きな変化を見ないわけにはまいりません。

私がきょうお話申し上げたいのは、この教育需要といった言葉によって象徴されますような、これまで2、30年の間に起きました、われわれがふだん気がつかないでいるけれども、ふと気が付いてみるとなるほどそうだったと思う、いわば見えない教育革命というものがどのような性質のものであったかということ、大体四つほどの傾向線でもうし上げ、なおかつそれに加えて、放送大学が抱え、解決していかなきゃいけない問題を2、3述べ

させていただきたいと存じます。

教育革命といいますと多少大袈裟かも知れませんが、社会変化というのは少しずつ累積してまいりますので、日常的には余り気がつかないんですが、20年、30年という間隔を取ってみると、確かに私どもは今、人類史始まって以来の大きな教育革命の時期を迎えているのではないかという気がします。この革命の方向線でございますが、私がまず第一に挙げておきたいと思っておりますのは、〈拘束から自由へ〉という一つの転換であろうと思うのであります。よく、〈何々から何々へ〉といいますと、一つのものが他のものにすっかり取ってかわられるというふうに理解されがちなんですが、私が〈拘束から自由へ〉、と申しておりますのは、ちょうど、農業社会から工業社会へというのと同じようなものでございまして、工業化が進行してもなおかつ農業は存在しているといった、相互排他的な何々から何々へというのではなくて、重層的に共存しているという意味で、拘束と同時に又自由もあるというふうにご理解いただきたいと思いますのでございます。

ここへ持ってまいりましたのは、私個人の感懐からいいますと大変なつかしい書物なんですが、ユネスコが1975年に出しましたノーマン、マッケンジー、リッチモンド、ポストゲート、ジョン・スキュープハムという3人の人がフォード財団からの助成を受けまして、そして同時に、当時すでに発足しておりました、イギリスのオープン・ユニバーシティというものから非常に大きな刺激を受けてつくられた書物なんですが、私とポストゲート先生——イギリスのポリテクニクの先生でございますが——と2人で日本の部分を書きました。この当時の時点で、「ブロードキャスティング・ユニバーシティ・プロポーザル」というのが出ておまして、たしかこの時に初めて木田先生にお目にかかってお話を伺ったとい

う記憶もごさいます。

この書物の一番最初に書かれているのがオープン・ラーニングとは何かということなんでごさいます、open という言葉にいろんな意味があるとここに書いてごさいます。これを定義することは難しい、と書いてありますが、一つには open というのは closed に対する対語である、そしてそれを一つ実験しているのが、イギリスのオープン・ユニバーシティーだということから書き出されているわけでごさいますけれども、このく拘束から自由へという、つまり制度的な学校、とりわけ入学試験制度をともなったりなんかしますような制度的学校から、より開かれた学習施設への大衆からのアクセスという動き、これの背景になっているものには恐らく二つほどあったろうと思います。

その第一は、この書物の冒頭にも書いてあることでごさいますけれども、民主主義といいますと大変陳腐になります、一種の社会的平等主義といったようなものでごさいましょう。実際にイギリスのオープン・ユニバーシティーの歴史をひも解いてみますと、1964年にこれを提案致しましたのは、当時の野党である労働党でごさいました。このことは非常に大事なことでごさいまして、結局、イギリスという社会は大変な階級社会であって、高等教育を受けられるのは中産階級以上、とりわけ古くからのエスタブリッシュメントに限られている。そうした高等教育を一般労働者にも開放せよという、労働党からの提案として出たわけでごさいまして、その点では文字どおり革命的であったかもしれません。

実際にイギリスのみならず、ここには合計10数か国のその当時のオープン・ラーニングの記録が残っておりますけれども、どこの国でも、そうした一種の教育の機会均等をどのようにして確立するかということが問題になっ

ておりましたし、今日もその事情は変わりません。放送大学の背景になっておりますのも、そうした平等主義といったようなものと深くかかわっているのではないかと思うわけでございます。

それから、この〈拘束から自由へ〉という一つの大きな社会変化を生み出したもう一つの背景というのは、恐らく大衆的余暇の問題であろうと思われまます。余暇と申しますと、総理府の調査なんか見ますと、大体遊びを中心にしたしまして、どのような遊びをしているかというようなことで調査が行なわれているのが現状でございますけれども、教育というのもこれは別段古くギリシャ哲学まで遡るまでもなく、学習、学問をするということも余暇活動のひとつでございますして、それが日本では、例えばカルチャー・センターといったようなところがたくさんの主婦達を吸引しているという事実からも、うかがわれるわけでございます。

申し上げるまでもなく、労働時間が短縮され、余暇時間が増えてくる。その余暇をどう使っていくか。健全な余暇の使い方と不健全な余暇の使い方という価値判断はここでは致そうと思いませんし、余暇が価値判断の対象になるものとは思いませんけれども、人によっては、自分の自由時間を知的な学習に振り向けてみたいという気持ちないし動機づけを持った人も、かなり増えてまいりました。

そうした二つの要因が突き上げの力になりまして、極めて拘束的かつ特権的であった高等教育というものを大衆のために開放し、より自由な教育の機会を作ろうという傾向線がでてきまして、それが我国ではこうした放送大学といったような形でいま結実しつつあると思うわけでございます。

それから、第二の傾向線でございますが、これはどのように表現したらよろしいのか存じませんが、人生の一区分としての教育期間といった観念が消



減して、それに変わりました生涯学習という観念が登場したということかと存じます。この点につきましては後で甲田先生から詳しくお話があるかと存じますので、余り多くのことは申しませんけれども、とりわけ日本の教育学者が指摘しておりますように、まあ、教育外的な人間が発言することが多いんですが、我国における教育というのは一種の通過儀礼でございます、幼稚園から小・中・高、そして大学を卒業する。卒業する前の年の秋頃に入社試験がございまして、そこでしかるべき就職をいたしまして、その後はさようならということで、それまでは「朝日ジャーナル」を読んでいた人間が突如として「週間現代」を読み始めるようになるという、一種の通過儀礼としての教育、それは人間が一生を生きていくために過ごさなければいけない十何年間の教育期間ということになっていましたところに、学習というのはそうじゃないんだ、とにかく勉強というのは一生続けなければいけないし続けることが望ましいだという考え方が登場してまいりました。

ユネスコに又再び戻りますけれども、オープン・ラーニングの以前にこれの先駆けになりました考え方がライフ・ロング・エデュケーションという考え方であったかと思えます。我国では波多野完治先生などが、たしか昭和30年代にこのユネスコのライフ・ロング・エデュケーション、生涯教育という言葉を紹介なさいまして、それ以来教育というものは一生のものだという考えが少しずつ定着してまいりました。つまり、人生の一区分としての教育期間という観念に代わって生涯教育という観念が登場してきた。代わってというより、併存してそれが登場してきたということでございます。

これの背景になっているものもまた二つほどあるかと思えますが、一つは、申しあげるまでもなく人口の高齢化ということでございます。平均余命の問題というのは乳幼児死亡率等などがかわりますから、必ずしも数字そ

のものをあてにすることはできませんけれども、昭和5年の日本における平均余命は男が43歳、女が45歳でございますから、人生50年というのはまさしく文字どおりだったのでございまして、50前に大体人間は死んでおりました。私などもその当時だったら死んでいるはずなんですけれども、それがご案内の通り、ここ1、2年の間に日本は世界最高の長寿国になりました。男が76歳、女が78歳という驚くべき数字が出てきた。つまり、過去50年の間に平均余命が30年延びたということなのであります。

この、30年延びたということは、昔流に申しますと、ご隠居さんの期間が長くなったという事でしょう。そして、隠居というのは人生におけるかなりまとまった余暇でございまして、中高年人口の余暇活動の一つとしての学習といったようなものが、この教育革命の一つのファクターになっているのではないかと。それから、それにつけ加えてもう一つ、今度は家庭——再来年私は「家庭の本質」という番組を担当することになっておりまして、今しきりに家庭とは何かを摸索中なんでございましてけれども——いわゆる家庭の中の主婦の家事労働の減少……。一方には女性の職場進出ということがございましてけれども、先ほど申しましたカルチャー・センターなどに集まってくる人々の大部分が家庭の主婦層であるといったようなことは、家事の合理化、そういったことが高齢化と並んで、この生涯教育の背景になっているもう一つのファクターであろうかと思えます。

しかし、そうしたことよりもなお重要なことは、知識の陳腐化の問題がこれと関係しているのではないかとということなんでございまして。昔イギリスの数学者のホワイトヘッドが、技術革新が極限まで達したときには教育というものは不可能になるという名言を残しておりますけれども、社会が、停滞とは申しませんが、技術革新、知識の進歩といったものがかなり穏やかな時代

には、世代から世代への知識の伝達は非常に簡単でございましたけれども、今日のような社会になってまいりますと、知識の陳腐化というのがことにはなはだしいのでございます。私が京都大学におりましたときに医学部の友人から相談を受けまして、卒後教育の施設を考えてみないかというので、一緒に共同研究をやったことがございます。卒後教育というのは何のことか、私はそのときわからなかったんでございますが、20年前、30年前に医学部をご卒業になったお医者様方への再教育のことでもございました。たまたま私が一緒に研究しないかといわれたのは外科の先生だったわけですが、外科なんかでございまして、30年前の手術の仕方と今日の手術の仕方との間に非常に大きな隔たりがあるそうでございます。患者としてもそのことは多少存じておりましたけれども……。したがって、大学病院だと別でございまして、一般の病院にお勤めの方、とりわけ一般の開業医になりますと、30年前の手術の技法というものをそのまま今踏襲してはいけません。—新しい機材もありますし、新しい薬品も開発されている—ですから、卒業後の再教育を常に繰り返していなければ医者というのはやっていけないんだと、その医学部の友人は話しておりました。

同じようなことは、他の学問分野についても多かれ少かれいえることでもございましょう。放送大学の受講生の中に、そうした卒後教育的な動機からこの大学をご利用になる方がどれほどいらっしゃるかわからないところでございますけれども、生涯学習というものを力づけた背景のもう一つは、今申し上げた、知識や技術の陳腐化という事と関係していると存じます。

それから、三番目の傾向線でもございますが、私は先ほどから二つの言葉を多少意識しながら混同して使っておりますけれども、＜教育から学習＞という大きな転換が起きたのではないかという感じが致します。これは一番最初

に申しましたく拘束から自由へ>ということとも関係しておりますけれども、教育というのは教育をする人間と受ける人間がおりまして、マーケティングの言葉を使いますと、もっぱらこれは売り手市場、しかも押しつけがましい売り手市場によって成立している言葉でございます。先生のいうことを聞かないとどうするとか、先生のいうことは聞かなければいけないわけでございます、それが昔からの教育というものでございますが、それに対して、このユネスコの書物もオープン・エデュケーションという言葉を使っていない、オープン・ラーニングという言葉を使っているところが大変みそでございます、買い手の側の主体的な選択意欲を尊重しましょうという動きなのでございます。

放送大学では、私も着任いたしましてからしばらく言葉が耳なれなかったんでございますけれども、「メニュー」という言葉が使われる。メニューというのは、要するにレストランの献立のことでございますけれども、大学の方はメニューを用意致します、皆さんはその中から好きなものを選んでどうぞ召し上がってください、組合せはご自由でございますということ、平たく言えばそういった趣旨になっているわけでございます。これとこれは絶対必修であるということが、語学なんかは多少ございますけれども、やらなければいけない、教えたとおりにしなければいけないという教育という観念から、使手ないし利用者の側の選択意欲によってご自由に勉強なさってください、そのためのチャンス、きっかけのようなものは大学が用意いたしましょうというのが、この<教育から学習へ>という動きの背景にある。これも、一つの民主主義のあらわれであろうかと思えます。

さらに申し上げますならば、多少語弊はございますが、これは高度大衆消費社会とロストウが名付けたところの消費者社会の一表現であるのかもしれ

ません。消費者社会の消費もこうした学問や知識の吸収の方に向けてくれれば大変望ましいことなんでございまして、これも、消費者社会が学習という言葉をつくったということになるのかもしれない。

それから、最後に四番目でございますが、＜直接型の学習から遠隔学習へ＞ということかと思えます。ディスタント・エデュケーションという言葉を使い始めましたのはどうやらフランスが最初のものでございまして、これが英語になりましたのはフランスから刺激を受けたもののよう、今まで歴史を見ますとそんな気がするんでございましてけれども、ディスタント・エデュケーションの中には通信教育も含まれますし、あるいは、私が今直接関係しておりますのは、フィジーのスパに本拠を置いている南太平洋大学でございますが、南太平洋の場合ですと、先生の派遣という事をもってディスタント・エデュケーションとしております。つまり、本部はスパにございましてけれども、分校といえますか、校舎はトンガにもサモアにもある。南太平洋諸島というのは人間が住んでいる島だけでも3万ほどございましてから、3万全部を回りきることはできませんけれども、巡回型ディスタント・エデュケーションというもの一つあるわけでございまして。従って、スパからトンガに飛行機で飛んでいつて、1週間の集中講義をやって、試験をして帰ってくる。これも、航空機という輸送手段を利用した教師巡回型ディスタント・エデュケーションですね。

それから、先ほど申しました伝統的な通信教育、これは日本では大変歴史が古うございまして、明治まで遡る事ができるわけでございまして、これより多くは申しません。

そして第三に、放送を使いましたディスタント・エデュケーション。私がさっき申しました南太平洋大学の場合も、ピースサットという通信衛星、こ

これは教育衛星という言葉で呼んでおりますが、これを使って南太平洋諸島を大体カバーしようという動きを今見せております。

このディスタント・エデュケーションは、これは午後のセッションでいろいろお話がはずもうかと存じますが、いわゆるニューメディア — ニューメディアというのは何の事かよく分らないんですけど — 新たな電気通信技術といったようなものを使いまして、新たな方法が開発されるかも知れません。それをかなり先駆的にやっておりますのは受験塾でございまして、受験生の家庭にファックスの端末を置きまして、そして問題がファックスで送られてくる、自宅でその勉強をして、ファックスに入れて塾の本部に送りますと、採点の結果がまたファックスで送られて来るというわけでございますから、これは、電話回線を使った、ある意味では大変先駆的なディスタント・エデュケーションだと思うんですが、こういうことは塾のように買手の方がお金を惜しまないマーケットで大体成立するものです。

しかし、将来、ファックスとかケーブルとか — INSというのが何であるのかよくわかりませんが — 通信機器とコンピューター端末を繋ぎましてのディスタント・エデュケーションというものも、空中波によります今回の放送大学と併存しながら成立してくる、新たなものであるかとも思われるわけでございます。

以上四つが、私の申します見えない教育革命の基本的な方向線でございます。もう一度繰り返しますと、〈拘束から自由へ〉、〈教育期間という考え方から生涯学習へ〉〈教育という観念から学習という観念へ〉〈直接指導の形式からディスタント・エデュケーションへ〉、この四つの傾向線を描いてみたわけでございます。放送大学というのはこの四つの傾向線の収斂したその先端にある一つの施設であって、私個人としましては、こういう一番先端

的なところで仕事をさせていただけるということが大変光栄にも思っておりますし、誇りも持っているわけでございます。多少個人的な見解ではございますけれども、放送大学は非常に需要が多うございまして、先ほど学長がおっしゃいましたように、もうかなりたくさんのお応募が来ているようでございますが、最後にこれから私どもが留意しなければいけないことを、2、3申し上げて結びにさせていただきたいと思っております。

その第一は、放送大学は在来の放送教育と違うという事でございます。日本の放送史を調べてみますと、放送の教育的利用に一番早くに着目致しましたのは世界の中で日本がトップでございまして、昭和6年に小学校の学校教育放送というのが大阪のJOBKで始まっております。それがその後ラジオの第2放送になり、さらにテレビができてからは教育テレビに切りかわりました。さらに、特殊法人としてのNHKというのは商業放送が成立してから後も大変教育熱心でございまして、今申しましたラジオ、テレビの二つのチャンネルを大体教育ないし教養のために使っていらっしゃいますし、また、放送を利用しての高校教育もすでに多くの実績を上げてこられました。

それだけに私どもは、放送大学というものを従来あった学校教育放送の延長線上に捕えてしまう危険を持っているような気がするんでございます。アメリカのようにもともとが商業放送で始まったところで、PBSのようなものを作ってみてもなかなかうまくいかないといったような所で、こうした空中波による放送大学ができれば、これは画期的なことで今までなかったものだという印象を人々は持つに違いないんですけれども、我国の場合ですと、今までNHKがあれだけ頑張ってきてやってきましたことがありますもので、幸か不幸か存じませんが、NHKの教育テレビみたいなもんですか、というような

ことを私は、随分友人から言われるのでございます。

「みたいなもん」なんでしょうけれども、実際にあの、「市民大学講座」を見ていますと、私などがやっているのよりよっぽど上等なものが出来ているので、「ようなもの」といわれたら「ようなもの」でしょうと言いたくなっちゃうんですが、それだけ放送教育に今まで営々と積み重ねて来た実績があるからこそ、逆に放送大学というのは、はっきりした切断面をここいらで用意しなければいけないんじゃないかという気がします。

先着順で申し込んで、そして適当に聞いて適当に試験を受けていけば4年たったなら自然に卒業証書がもらえるだろうという安易な観念が、今度は需要者の側にはないとは断定できないと私は思うのでございます。

これは、放送教育をしっかりとやってきた国の喜びでもあり、また、大変重大な問題だという感じがするのでございます。これが留意点の第一点です。

それから第二点は、我国の放送大学は成熟社会でのオープン・ラーニングの場面として出来上がったということでございます。この点については後で甲田先生、阿部先生からいろいろご意見が出るかとも存じますけれども、放送大学を実施しております国は非常にたくさんございまして、インドネシアなどは衛星を打ち上げて、一昨年くらいから一生懸命やっておりますし、タイでも中国でもやっているわけでございます。こうした国々は、どちらかと申しますと、大学と言う名前は使っておりますけれども、実質的には高校教育ないしは中等教育と言ったことございまして、しかもその目標とするところは大変基本的な事でございますが、文盲退治ということのように私には思われるわけでございます。

文盲退治なんていうと大変奇異に感じられる方がいらっしゃるかも知れませんが、そもそもユネスコという機関が発足いたしましたのは、世界中から



文盲をなくそうという、単純で、しかも重要かつ切実な願いからでございました。1958年に出版された、「ワールド・コミュニケーション」というユネスコの立派な刊行物がございしますが、それを見ましても、テレビやラジオの普及台数などと並んで、一番先に出ておりますのが文盲率でございします。世界中の人間が字を読めるようになるようにというのが、ユネスコが今までやってきた仕事でございました。発展途上国の放送大学というのはまだその段階にあるとってはいいい過ぎかも知れませんが、そうしたことを一つの目的にしているのではないかと……。

事実、昨年のユネスコの文化統計年鑑でちょっと調べたんですけれども、これを見ますと、世界の文盲というのは意外に多いんでございします。例えばアフリカの場合でございしますけれども、アルジェリアでは、男が58%、女が87%、平均で73%の人が文字が読めないわけにございします。マリ、ガンビア、エチオピアなども87%という数字が出ておりまして、エチオピアが1970年代のトータルで見ますと、95.8%の人が文字が読めないわけですね。これはまだ、ユネスコが1940年代に考えていた文盲退治が実現しておらぬということなのであります。

それから、中南米の方に移りまして、メキシコは17.3%でかなりよろしいんでございしますけれども、ボリビアは53.2%の人が字が読めない。それから、ウルグアイが35%、ベネズエラが23%という数字が出ております。それからアジアでも、アフガニスタンでは80%、バングラデシュが74%、インドネシアが43%といったような次第でございしますから、文字の読めない人が過半数を占めている国が大体世界の大部分、と言ったら具合悪いんですけれども、世界の総人口の大体4分の3位であろう。そういったところでの放送大学、あるいはディスタント・エデュケーションというの

は、とにかく文字を読めるようにするという基本から始まるわけですが、日本の場合には文字が読めない人はもういなくなりました。しかも、成熟社会の定義の仕様はいろいろございましょうけれども、人々は物質的にも豊かでございますし、それから、先ほどから申しておりますような大衆的余暇の問題などがいろいろ絡まりまして、放送大学はかなり贅沢な知的欲求を満たす施設としてあるわけでございますから、これを、インドネシアやタイなどの発展途上国における放送大学と同列に並べて見ることは間違いであろう。ここでも私どもは切断を用意しなければなるまいと考えます。

いろいろとまとまりのないことを申しました。最後に、私、放送大学の教授会のメンバーの一人ではございますが、全くの個人的な見解を申し上げておきますと、結局のところ、放送大学というのは今まで申し上げたことの全てを今から実験する場でございまして、私の需要予測じゃなくて放送大学に対する評判予測から申しますと、大体ここ3、4年は常に評判は悪いだらうと思っております。もうすでに悪口ががたくさん書かれておりまして、これを励ましてくれる人は余りいません。しかし、その点は長い目で見て我々は実験をしていきたいと考えております。そうした個人的感想を最後に述べさせていただきます。私の発表を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

#### ○司会

どうもありがとうございました。最後にまとめて4点を取り上げておられます。まず見えない教育革命と言うこと、次が放送大学として、在来の教育放送等の切断面を用意する、それから成熟社会にオープン・ラーニング機関として出た、特に発展途上国等の切断面、最後に3、4年評判が悪いであろうということを覚悟せよというお話でございました。

ディスカッションはすべて最後にまわさせていただきまして、続いて阿部美哉先生から主として放送教育開発センターで長年やってこられた実験番組を基盤とした需要者の属性というようなことでお話をいただく予定にしておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

#### ○阿部（放送教育開発センター教授）

今の加藤先生のお話の特に結論部を大変興味深く伺いました。そう思いましたまず第一のきっかけは、ちょうど先週国連大学の理事会がございまして、そこでディスタント・エデュケーションを取り上げるから、3人来て話をせよということでございましたが、イギリスのペリーさん、それからコロンビアの大学の学長さん、それに私も伺いました。大体理事会の構成員の半数以上は途上国の方々でございます。そこで私は、日本の放送大学の準備の長さど、調査に基づきニーズに基づいた大学としての日本の放送大学の特性、つまりイギリスの放送大学にならないながらもイギリスの放送大学と非常にコントラastingなものである、またタイとか社会主義圏の放送大学とも全く違うものであるということを申し上げました。

一方皆さんもご承知だと思いますが、いまイギリスでペリーさんが推進しておられる一つのプロジェクトは、ある意味で放送教材の共有化の動きでございます。そういうふうなデータベースの研究をお進めになりそれを共有化しようということをお考えになっているわけで、私もそれはある意味では非常に結構なことだと思います。しかしペリーさんは、非常に簡単にいえば、例えば基礎数学のプログラムをつくるのには大変金がかかるじゃないか、これはどこへ持っていったって使えるんだから、みんなで使えばいいじゃないかと言うのがデータベースをお作りになった一つのお考えでございます。

それに対して途上国の方々は、イギリスの放送大学の理念というのは大変

結構であるが、しかし……？という疑念を表されるわけでございまして、基本にございますのは、先ほどご指摘のございました文盲の問題でございますとか、経済的条件の問題でございますとかそこに非常な危険がある。そこで今の日本のやり方、つまり長年にわたって調査をやって慎重を期すということが参考になるぞという印象をお持ちになった先生方が多いのではないかと、いうふうに私、思ったわけでございます。

そういうことを考えますと、今の長年にわたります — 社会教育審議会に答申が出されまして今日に至るまで、大体15年余りたっているわけでございますけれども — 流れの中で見方によれば非常にのろい流れでございますけれども、しかし、見方によりますと着実な動きでありまして、放送教育開発センターの位置づけというものをちょっと考えながら、その仕事の一部をご紹介してみたいと考えるわけでございます。

これもまた先ほどの加藤先生のご指摘の中に一つございましたことで、放送大学あるいはまた、放送教育開発センターのやっている仕事もございます。その、一番基本的なものは、＜教育から学習へ＞ということではないかと思えます。

昨年リースマンに会いました時に彼が強調しておりましたのは — ご承知の通り、リースマンは『アカデミック・レボリューション』を書きました。あれはもう30年近く前になりましょうか、これは要するに従来の管理された大学、あるいはオーガナイズされた大学から教授が大学の主権を持つ大学へというのが基本であったかと思えます — そのリースマンが、今考えてみるとそうではないのだ、アカデミックの大学ではなくて、いまや大学が向かっているひとつの方向は、スチューデント・コンシューマリズムに対応する大学であるということであって、大学の教授というものは、学生に大学にお

ける主権を譲っていくであろう、という見通しでございます。そういったような見通しに、まさにいろいろな動きの流れを合わせておりますのが、放送大学を作っていくというような動きではないだろうか。要するに大学の主体をどっちに置くか、どちらから大学のいろいろな構造を決定していくのかというような問題ではないかと思えます。

そういうふうにして考えてみますと、今ご紹介申しあげますいろいろなデータの根っこになっておりますのは、たった一人の方のアイディアによっておるようであります、しかもその方が真正面におられるので、非常に申し上げにくいわけでございますが、（笑声）全部積み重ねてみますと、この中で構造を持っているのは1冊しかございませんで、あとはみんなコピー・データだけです。そのことがまた非常に意味を持つわけでございます。

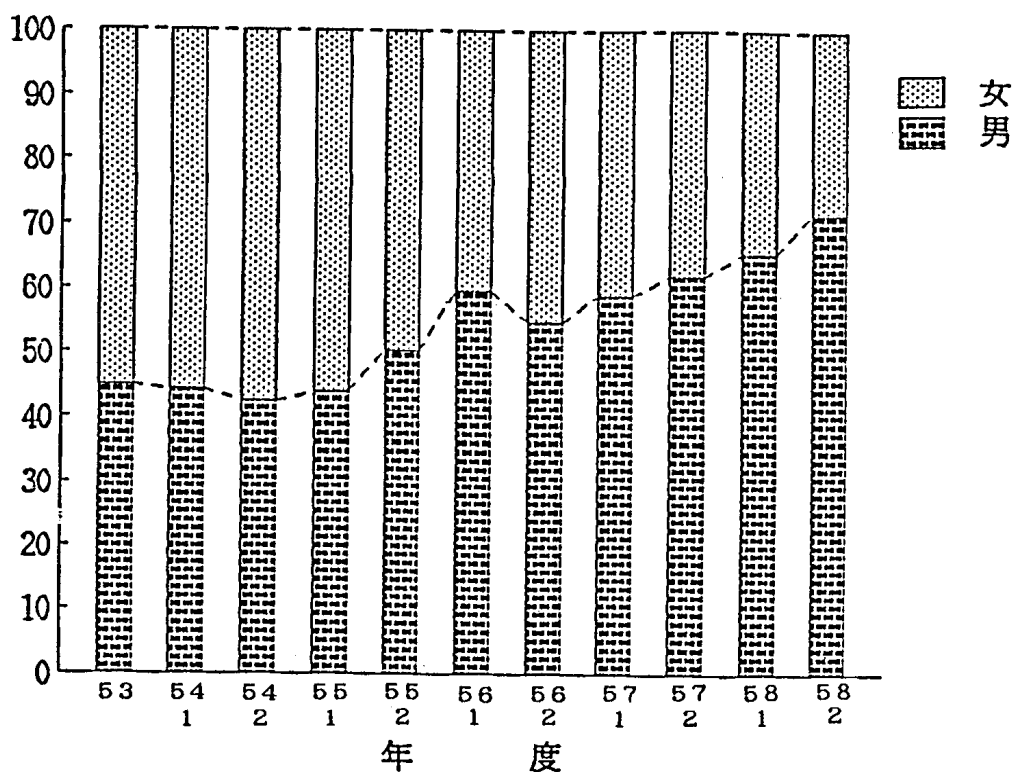
これは個人の名前を出すことは失礼でございますので、出しませんがその1冊だけの中に提示されておりますその問題点がそのまま継続してデータになって出ております。このデータの非常に興味ある点はその特性の安定性でございます。まず動きがないということで、せっかく重ねてみたんですけれども、ちっとも面白くない。全体として見て余り変わらないという以外になにも面白さがないというデータを今からご紹介申し上げようと思えます。

ただ、一つ余り変わらない中にもただいまの加藤先生のお話の中から見てもちょっと興味がございますのは、大衆的余暇の問題と、日本の主婦層の状況に関連する問題でございます、大変不思議なんでございますが、この放送教育開発センターが同じフレームに乗っけてましてずっとやって参りましたモニターの属性調査の中で明らかに変化しておりますのは、最初は婦人の方が男より多かったのが、年を経るにつれて非常にステディーに男の人が多くな

っちゃって、今や女の人の方が少ないという事実でございます。

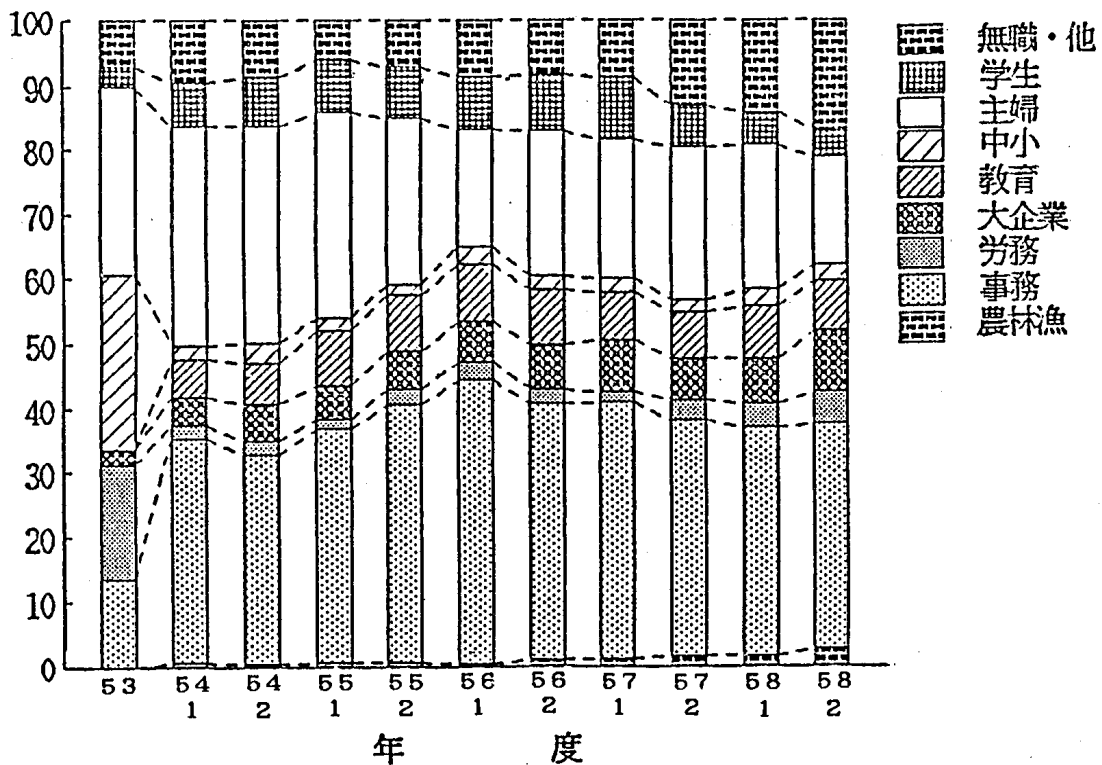
このように見ますと、これはやはり非常に大きな影響力を持つのではないかと考えられるわけでございます。とにかくその需要調査に基づいて現在のカリキュラムの根っこが出来ております。流れの中での重要な問題というのは、すでに加藤先生が今ご指摘下さいましたのでその点はやめまして、今の一点を除きましては余り大きな変化は認められないものを、少し順を追って見ていただきまして、それから後、ちょっとした考えだけ述べさせていただきますと思います。

図III-1 性別



今申しあげましたように、性別に関しましては明らかに差が認められます。53年に第1回がございまして、あの時には50%以上の方がご婦人でございまして、約45%位のところで切れておりますが、非常にステディーに伸びてございまして、現在ご婦人というのは35%位しかいらっしやらないのじゃないか、そんな具合に変化をしてきた。これは一つ、無視できない特徴ではないかと思えます。

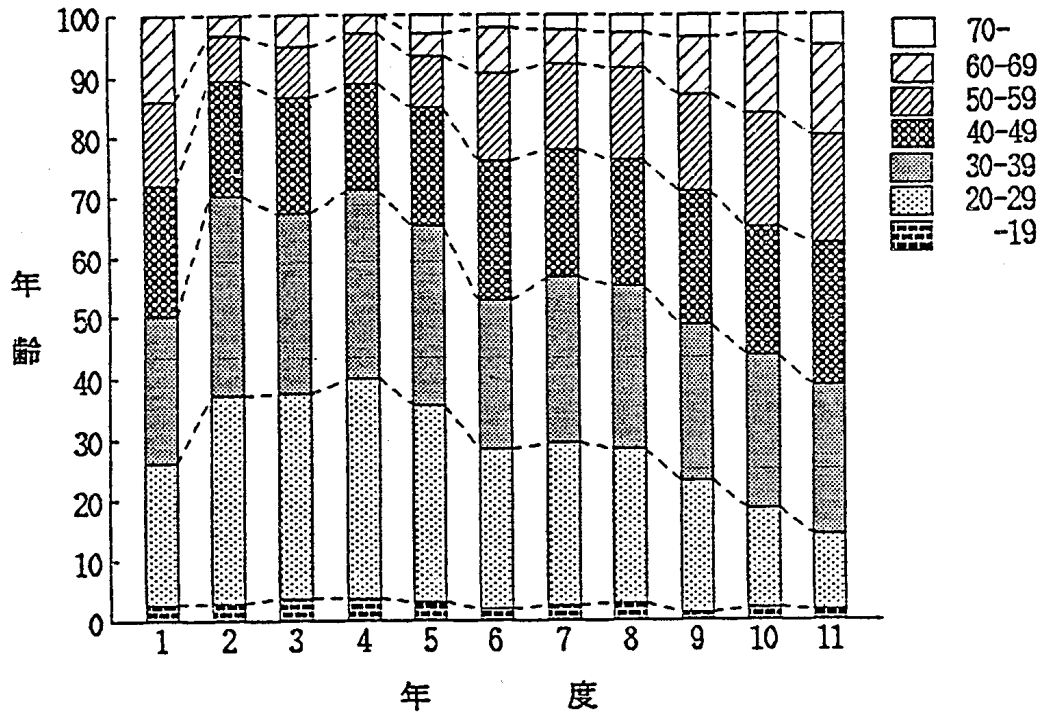
図III-2 職業別



それから、職業の分布でございましてけれども、これは余り、大きな変化というほどの変化ではないようでございます。職業の変化のなかでは、余り大きな変化ではないけれども変化が認められると致しますと、一つは主婦層が

減っているということでごさいます、これは今のご婦人が減ってきている  
 ということと同じようなラインに乗っていることであろうと思います。

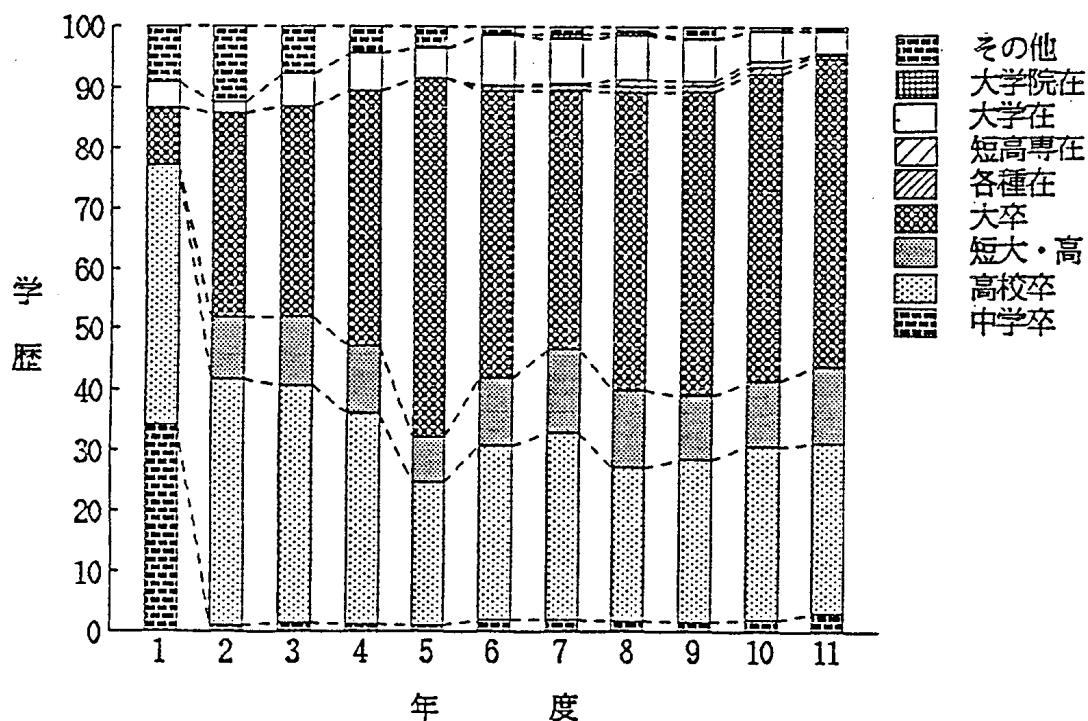
図Ⅲ-3 年齢別



年齢は着実に段々と年をとった方が増えて来ているというふうに読んでよ  
 ろしいようでごさいます。



図Ⅲ-4 学歴別

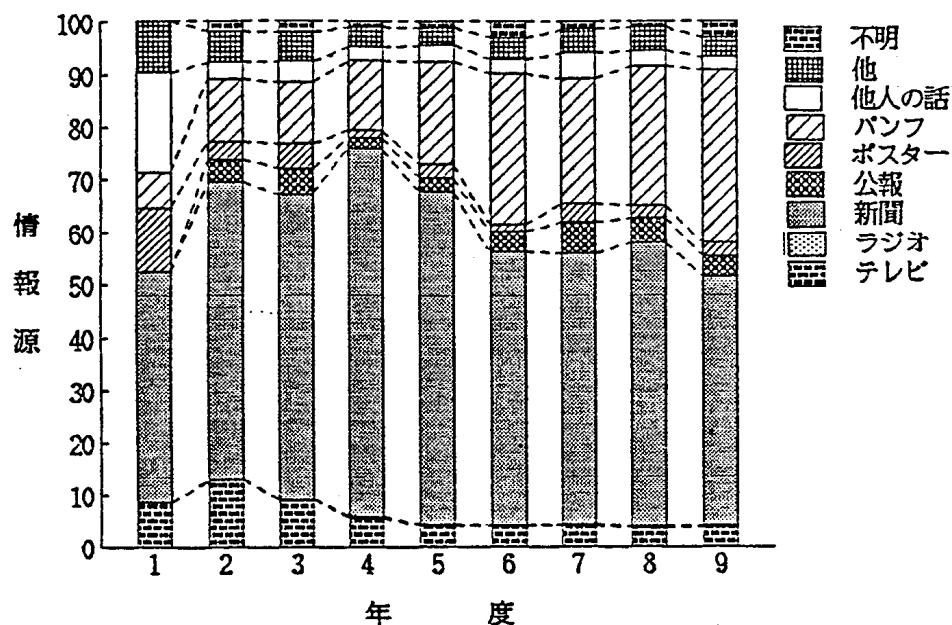


学歴は先ほど加藤先生のお話にございましたように、この手のものは、特にNHKいろいろな教育放送のご努力が長らくあったためかも知れませんが、学歴が非常に高いというのがモニターの特性でございます。

ちょっと申し落としましたけれども、モニターと申しますのは同じような数で採っておりませんで、最近は大体1科目について、自由に応募していただいた方の中から、抽選で200人を採っている。しかし、以前には来た人を全部採っているというような場合もございましたし、要するにその選択の基準は大体その比率に合った形ということでございますので、その比率が余り狂ってない筈だということなんでございますが、しかし、いずれに致し

ましてもざっと50%の方は大学卒であるというのが、調査期間を通じてのモニターに見られる学歴でございます、しかも、その大学卒の方は次第に増えているというふうに読みとれるわけでございます。

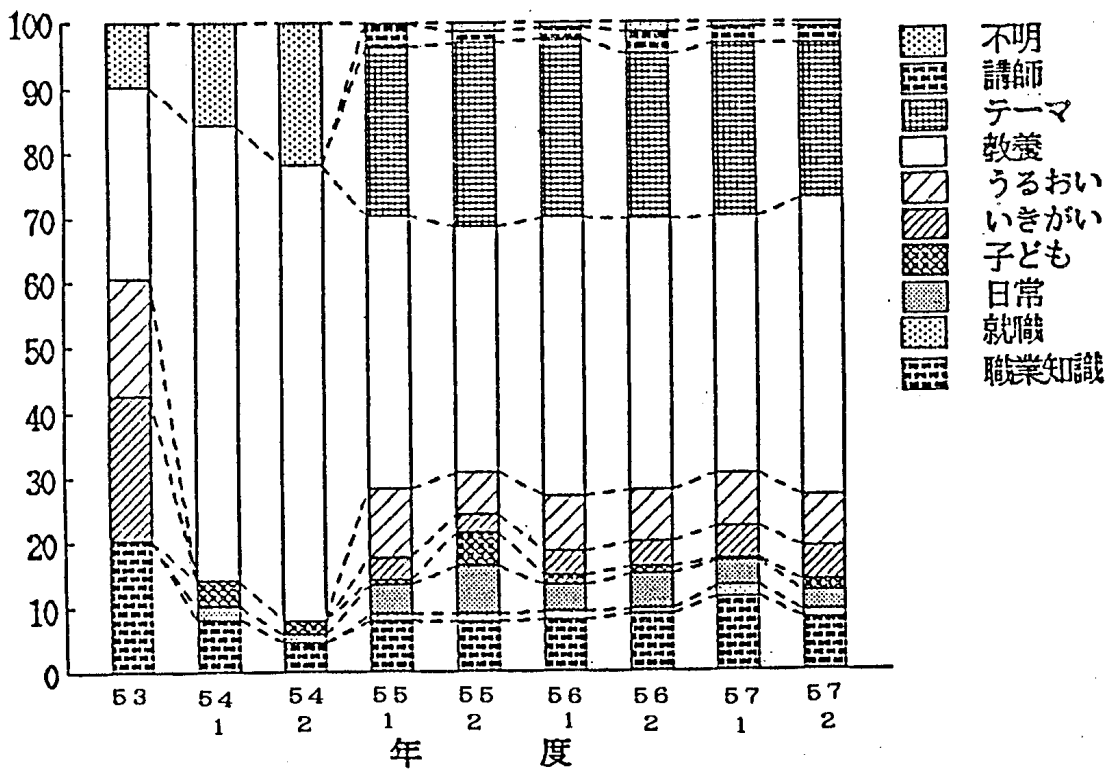
図III-5 情報源



これは情報源でございますけれども、どういうふうに読めばいいのか分かりませんが、これで見えますことは、パンフレットの分が増加致しまして新聞が減っているということでございます。恐らくここから考えるべきことは、パンフレットということは従来から何回かご経験があったり、あるいは特定の集団に対して流れているものであると思いますので、一般的な新聞という

ような公開の情報源による人がやや減ってきておるといのは、ことにより  
ますと、放送教育開発センターが怠けておるといご指摘を受けても仕様が  
ないということかも知れません。

図III-6 動機

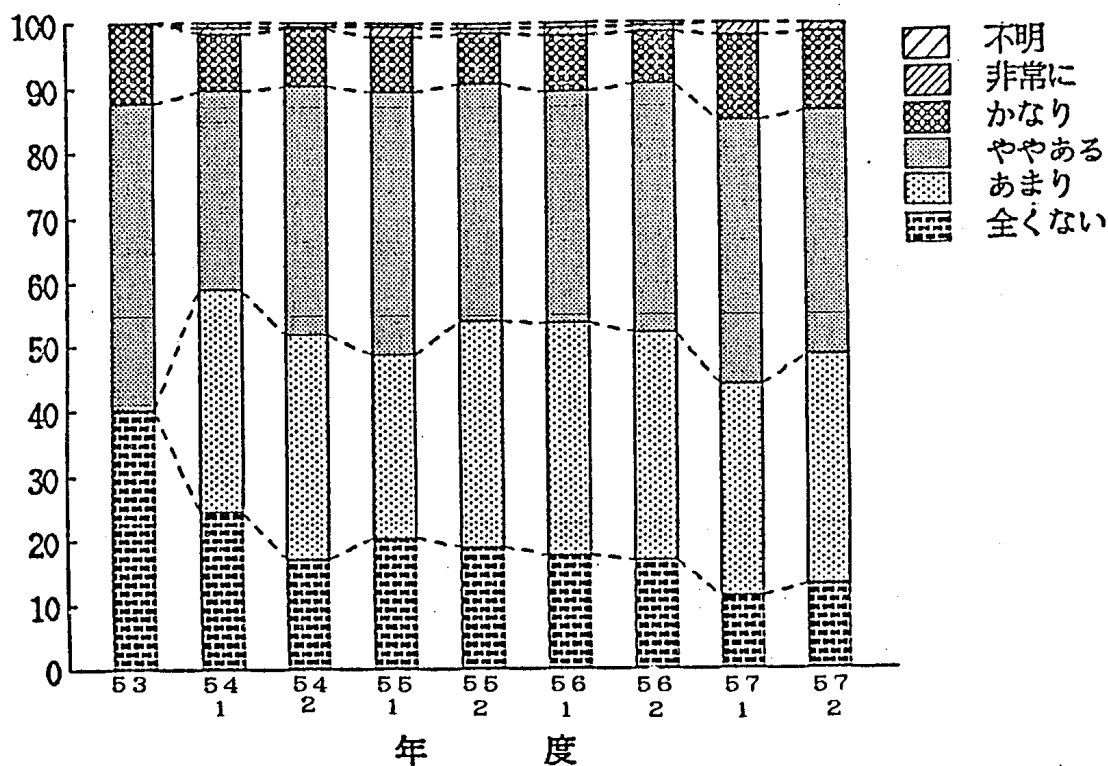


このへんのところは最新年度分までございませんが、これは最近の数がまだまとまっていないためでございます、57年度まででございますけれども全体のトレンドだけは粗く見えるのでご容赦いただきたいと思います。

これもちょっとまた見にくいのは、54年後期のところまではとり方が違うので綺麗に出ません。ですから前の3本は余り意味をなしておりません。

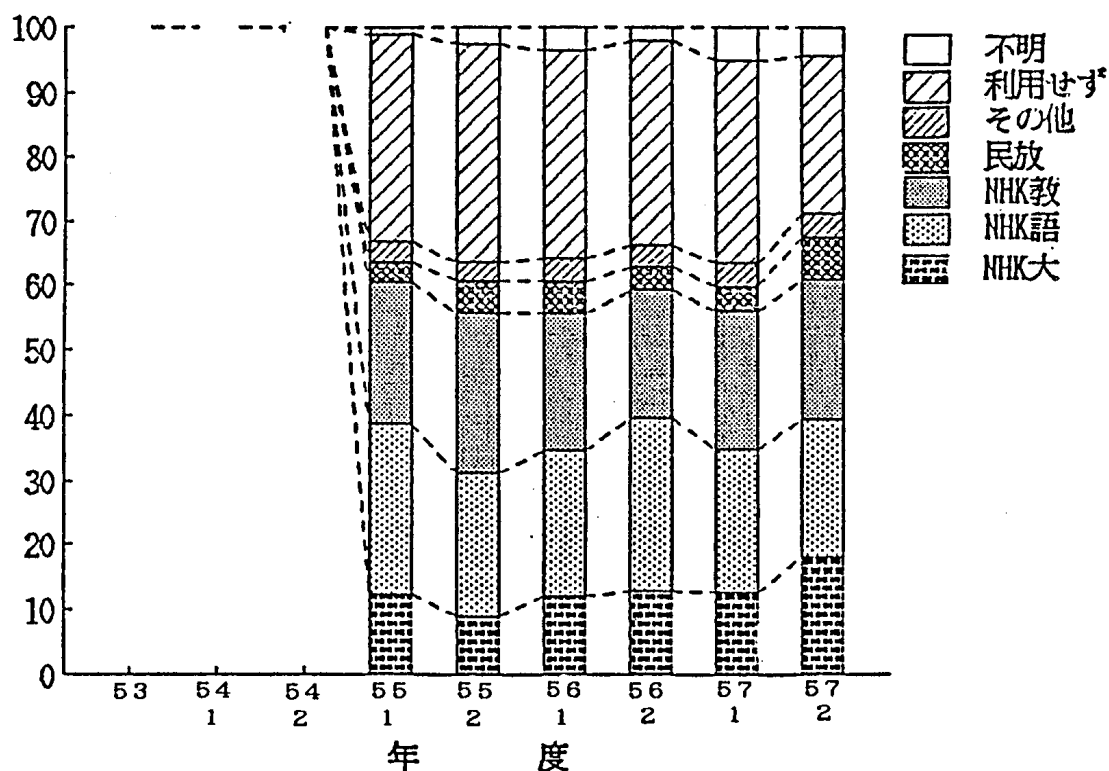
「教養」という回答はざっと半分近いわけでごさいますて、これもまた例えばイギリスのO. U. でございますとか、あるいはタイのスコタイ・タマチュラアート・ユニバーシティーなどと全く違うところがございます。そういうところでは、就職及びプロモーションというのが基本的な動機になっているわけでごさいます。＜成熟社会＞というふうにさっき加藤先生がおっしゃいましたけれども、まさに成熟社会でなければ、こういう「教養」というものを中心にした形での動機というものは出てこないだろうと思います。また同時に職業知識としての期待はむしろ下がるといいますか、その期待はまず満たせないということは誰でもよく知っているということでごさいます。

図Ⅲ-7 予備知識



<予備知識>というのは大変健全な動きをしております、全くないという人が段々と減ってきていると言う事は、同じような人が受けるようになってきているという事とある程度平行なのかも知れませんし、あるいは、高学歴社会、成熟社会が進んで来たという事との対応かも知れません。後の所はほとんど平行でございますから、それほどの意味はないかと思えます。

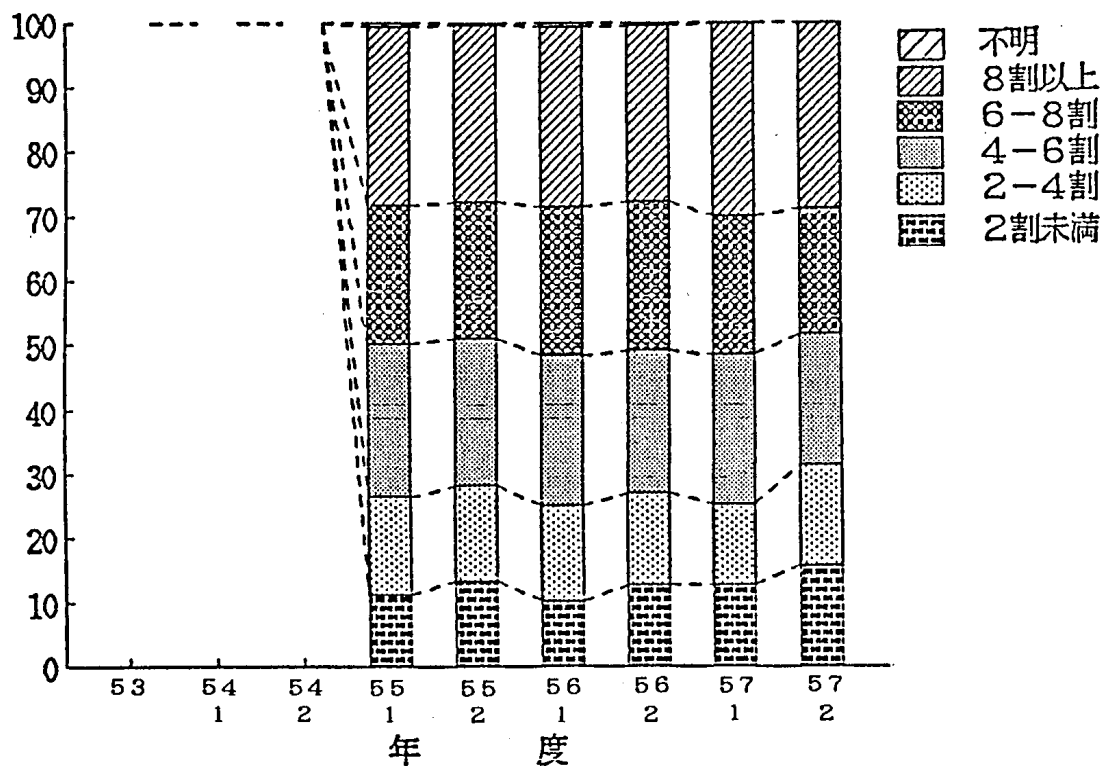
図Ⅲ-8 他の学習



先程もご指摘がございましたけれども、この図は日本の教育放送というものがいかに浸透しておるかという事の好例になると思えます。NHKの市民

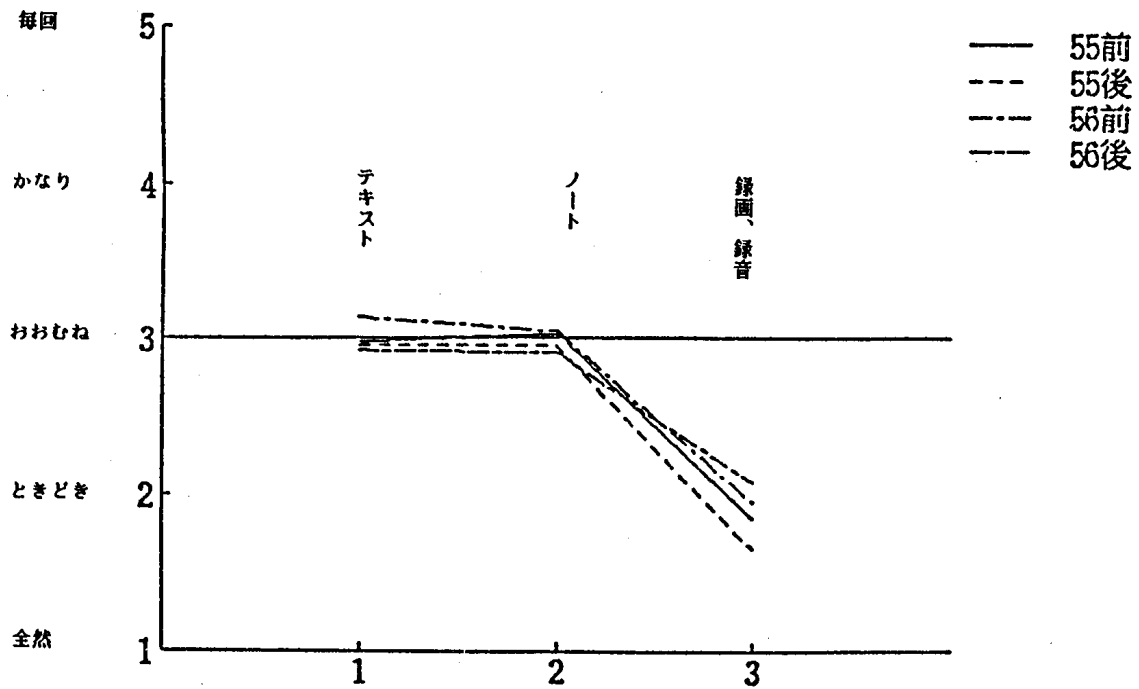
大学講座、NHKの語学講座、NHKの教育番組というのを見ている人は、大体60～70%に達するのでございます。それに民放の何かをちょっと見たりというような事になりますと、そういう教育番組を見る人が、放送大学の実験番組というものに手を挙げてモニターになって来たという事が言えるだろうと思います。そうでない全く利用していないという人は、かなり少ない。しかも、最後の方になってきますと、もっと減って来ておるような状況でございます。

図III-9 番組視聴



モニターの方々が実際に学生になる方をどの程度代表し得るかということ  
 は問題でございますが、それでも一般的に言って番組視聴の率というのはか  
 かなり意味を持っているんじゃないかと思うんですが、そう致しますと、やは  
 り8割以上の視聴率は欲しいわけでございますけれども、図を見てみます  
 と、25%位、約4分の1位の人しか8割以上の視聴率をあげていないとい  
 うことございまして、6割まで下げますと大体半分位であるというのが、  
 非常にステディーに出ているということでございます。

図III-10 学習方法

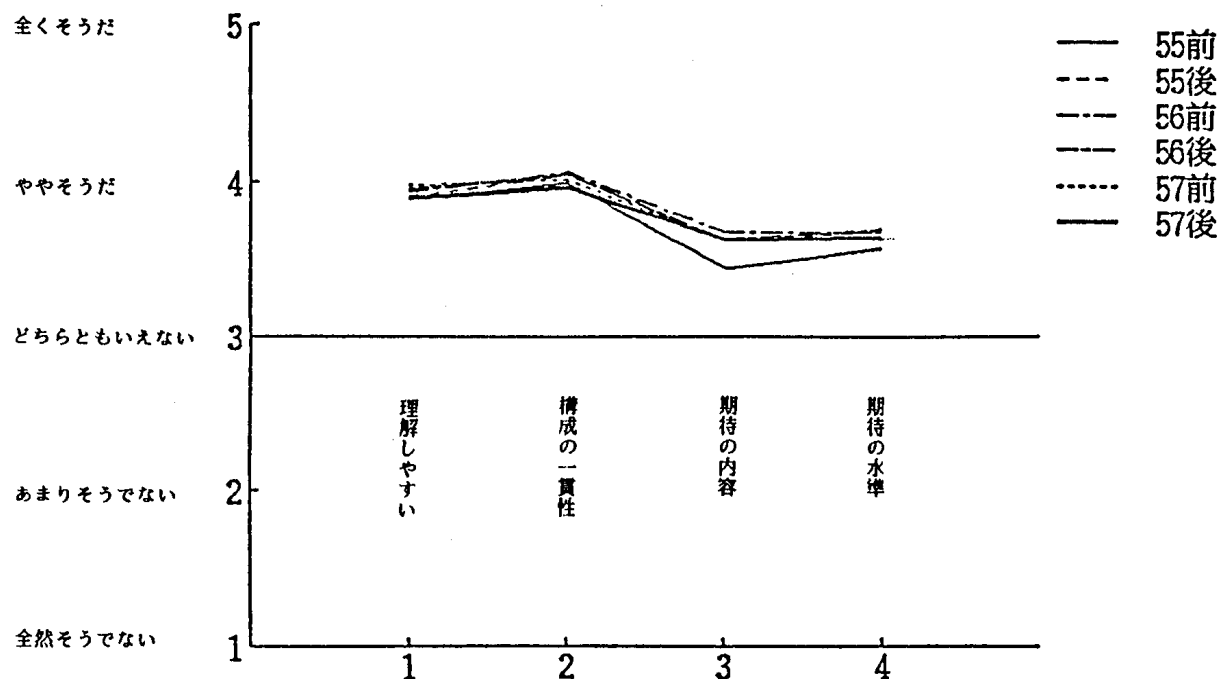


次に学習のやり方をちょっと見ていただきますが、どういう形の行動をとっているか……。モニターでございませうからある程度学習したいということにははっきりしているわけですが、どういう形でやっているかということではございませう。これは別々のものを一つに比べて見たわけですが、学習のやり方とすれば基本的には視聴にあわせてテキストを読むということ。このテキストというのは一番大事な問題であろうと思ひますが、それと、ノートをとるといふこと — これは同時も異時も含めております — それから録画・録音の問題でございませう。

そういうふうにして見ますと、テキストを読むといふのは、十分読むといふことではなくて、〈おおむね〉という真中辺の所にきております。それからノートをとるといふ行動とテキストを読むといふ行動はほぼパラレルに出てきておるのでありますが、それに対して録画・録音といふのが、それよりもかなり少ないといふことではございませう。今日のビデオやテープレコーダーの普及率を考へてみますと、録画・録音がかなりな程度までなされていふと判断することは、決して不自然ではなくて、ノートをとるとかテキストを読むといふ行動と相当類似するのかも知れないといふ期待を持つのですが、実際には年度が下つても、大体同じ位の割合の人しか録画や録音はしないのだといふふうに読めるわけで、そこら辺にちょっと疑問を感じるわけではございませう。

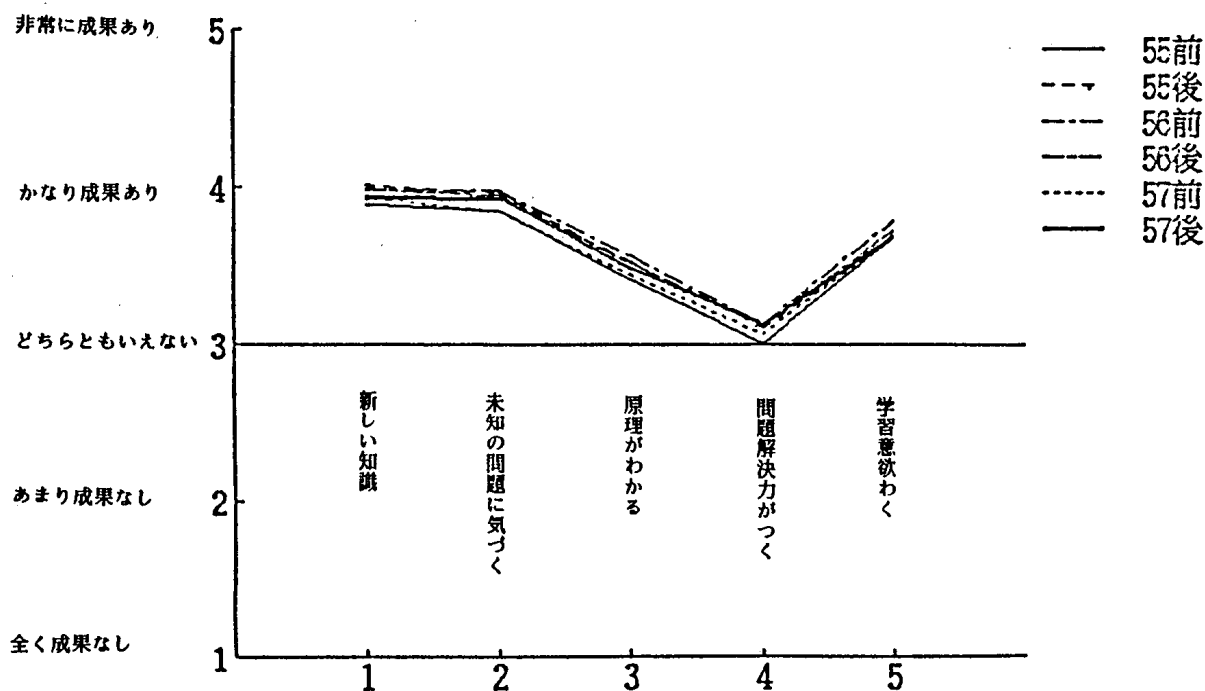


図Ⅲ-11 講義内容に対する感想



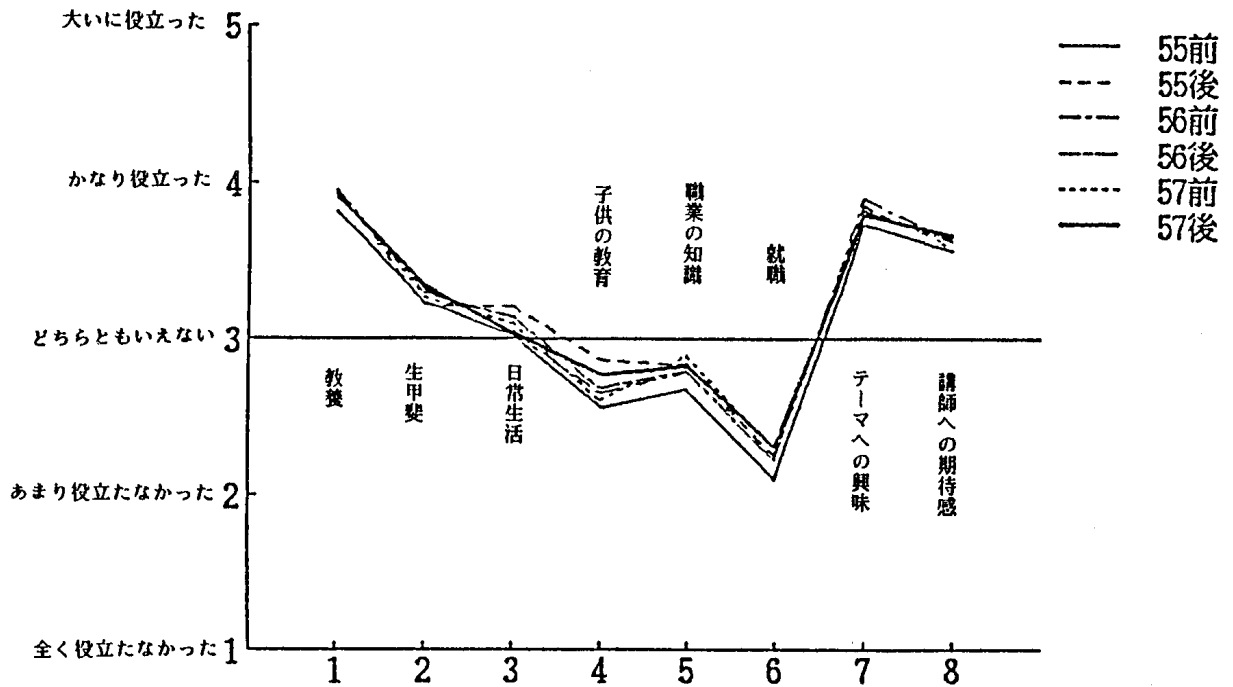
それから、講義の感想でございますが、大体同じような形でやって来たわけでございますけれども、大方の人が理解しやすく構成が一貫していると思っているんですが、これはモニターの通し性と番組の通し性、そしてずっと同じような番組が続いていたということよりも、大体年度の如何を問わずこちら辺で一致しているということでございます。

図Ⅲ-12 学習成果



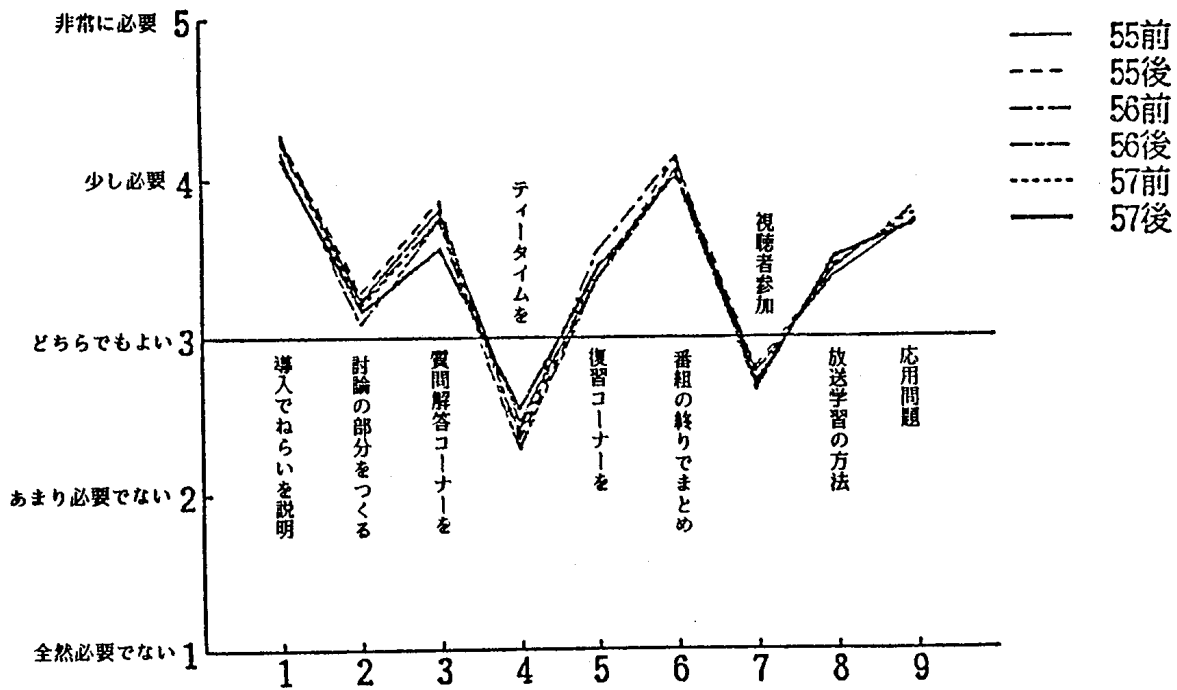
これも真中のところに同じように線を引いてございますけれども、学習の成果としてどういうことが出来たかといいますと、普通の学習でこういうことが出来るということで、大体まあまあよろしいと言うのが4の段階でございます。3というのはどうでもいいので余り効き目がないんですが、そうしますとどうも問題解決力がつくと言うところでは、大体いつでもうまくいかないということではないかと思えます。

図Ⅲ-13 項目別満足度



それから、ニーズに対応するわけでございますからどの程度満足したかということが問題でございますけれども、満足するということと満足しないということが一番関係がないのは<就職>というところでございまして、<就職>のところではネガティブであるということでもあります。しかし、教養的な満足感はあるし、テーマへの興味というものも持っておる。講師への期待感というのもまあまあ裏切られていないという感じでございます、子供の教育に役立つとか、特に就職に役立つとかいうようなことは満足されていないということでもあります。

図Ⅲ-14 番組構成に対する意見



これはテレビの番組とラジオの番組を合わせてございますが、その番組をこういうふうにして構成してもらいたいという要望をとって見たものでございますけれども、これほど番組の構成に対して要望が同じであるということは、いかに番組がワンパターンで変化なく作られたかを大変よく示しているかとも思います。とにかく年度の如何を問わずまるで同じに出ているということは、変化ある番組が本当に少なかったということだと思います。

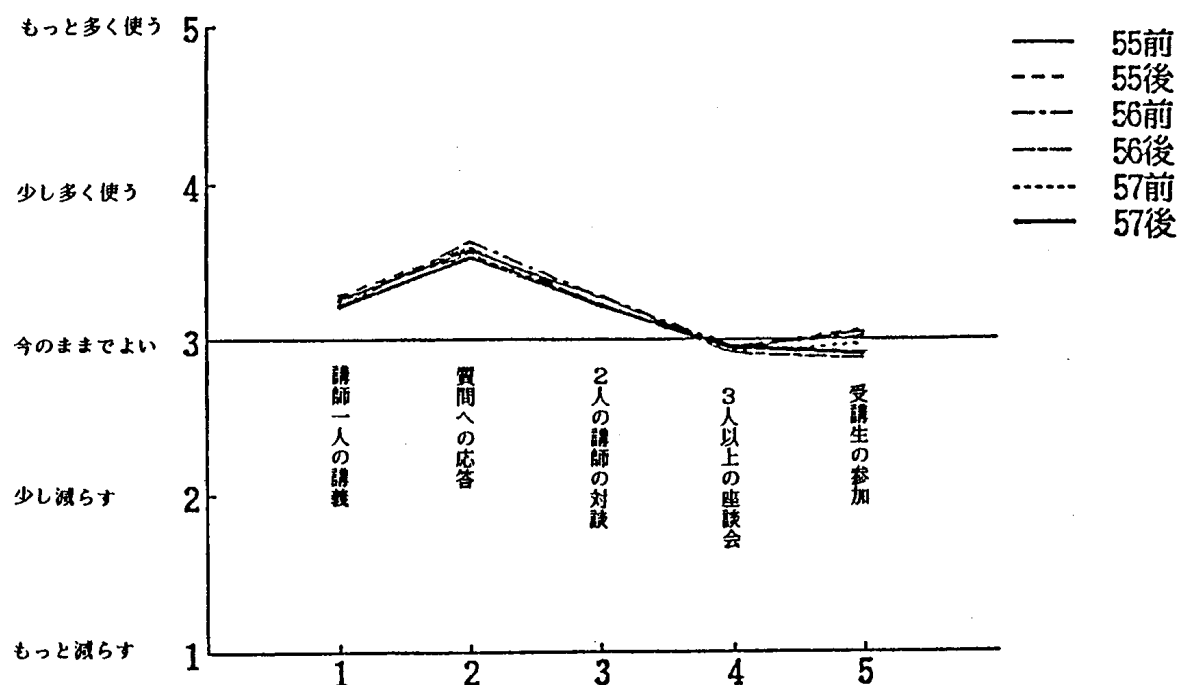
しかも、そこで出てくる要望の内容が大変面白いわけでありまして、導入部でねらいを説明してもらいたいというのが大変強く、4の上に出ています。それから番組の終りでまとめをしてもらいたいというのは、導入でねら

いを説明してくれというほど強くはないけれども、かなり強く出ている。

それから、質問と回答のコーナーを設けて欲しい、また質問を受付けておいて、それに回答するコーナーを受付けて欲しいというのが、もう一つの非常に強い要望でございました。それから、その右の方にまいりまして、放送学習の方法と応用問題というのもプラスに出ている。

それに対してはっきりネガティブに出ておられますのが、ティータイムというものでございます。これは、怠けているという印象を持つためだろうと思うんです。視聴者参加というのも、まあネガティブに出ている。討論の部分というのも、それほど高く出ていないというような感じでございます。

図Ⅲ－15 講義形式に対する意見

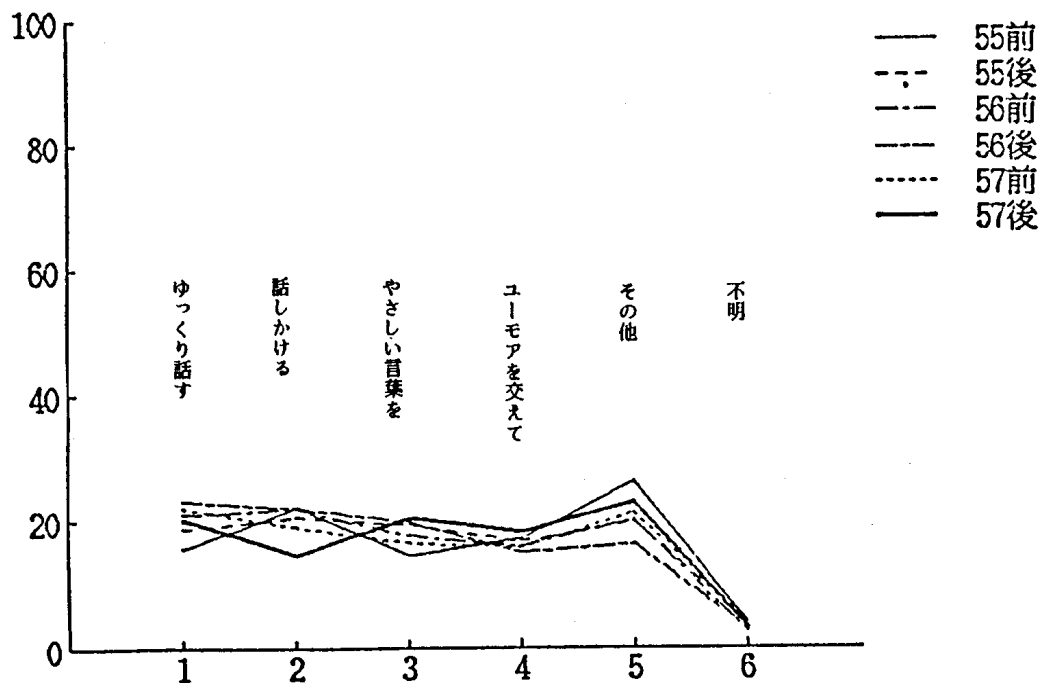


講義の形式というのは、NHKの影響やら、いつも同じような形で出てくるからという過去からの引きずりがかなり強いのかと思いますけれども、講師1人というところの方が、2人の講師の対談とか、2人以上の座談会というのよりも高い位置を占めているわけでごさいます、特に2人以上の座談会というのはどうも低く出てくるようでごさいます。

さらに、これは放送公開講座等のデータを見ましても、講師が大勢いれかわり立ちかわりというのもどうも不評でごさいます、何等かの形での一貫性を要望するというのが大体同じように出てくるということでごさいます。

それから、質問への応答というのが出てくるのは先程のと同じ背景があるものと思われまます。

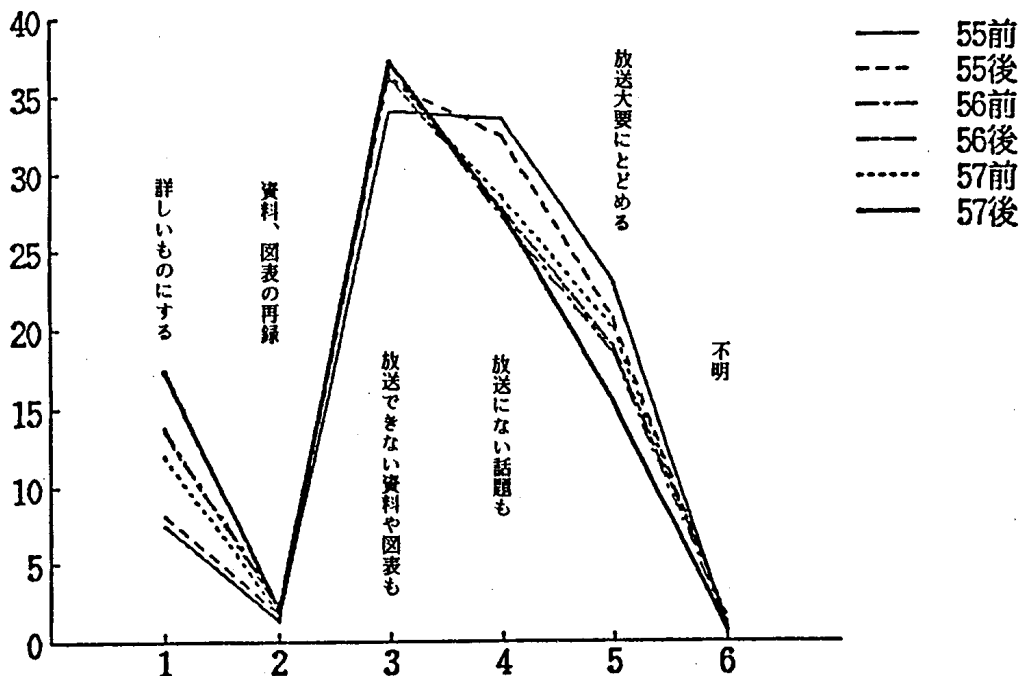
図Ⅲ-16 講師の話し方への希望



この部分は割にぴったりそろっていないので、やや面白いんですけども、これは恐らく科目による違いが出てくるようなタイプのものなんだろうと思います。

同時に、もう一つの問題は、他のところの質問のとり方というのは5点評価でやっているわけですが、これは講師の先生に一番頼みたいのはどれかというのでとってありますので、同じような形に出てきていないという面もございます。大体同じようなことございまして、ゆっくり話すとか、やさしい言葉とか、ユーモアを交えてというので、質問そのものが同じようなことで差が出てくるようなものではないということなのかも知れません。

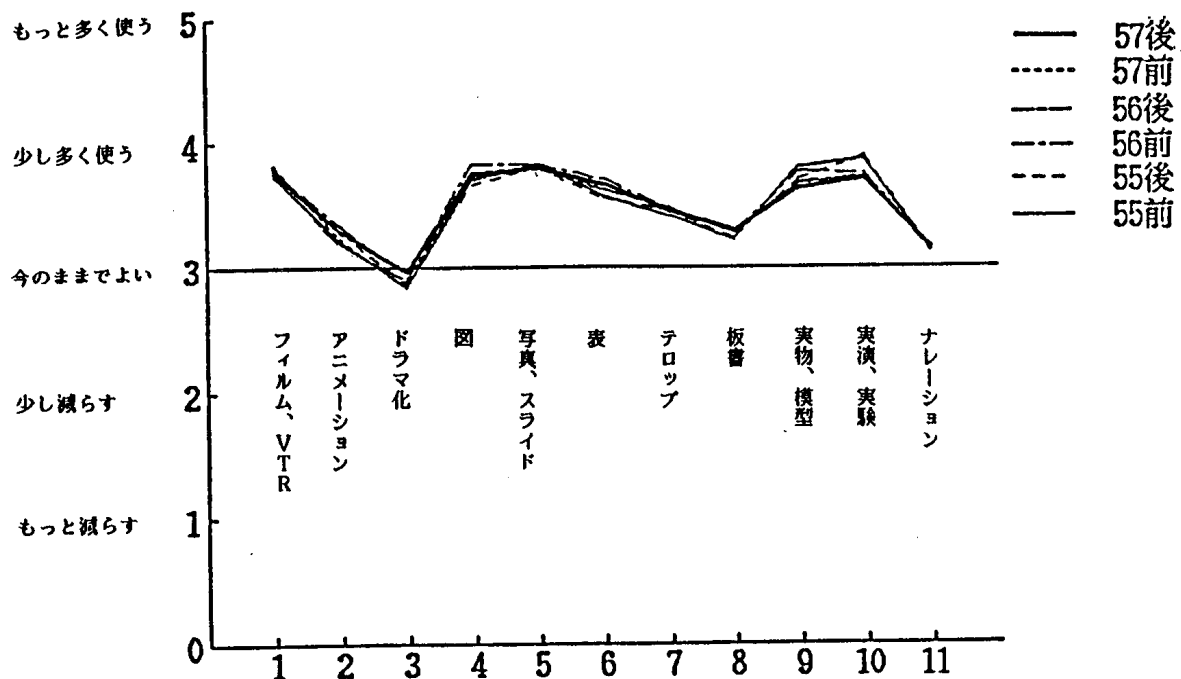
図Ⅲ-17 テキストとの関連についての希望



これはテキストとの関連ということをございまして、例年ほとんど同じようなものにして欲しいということをございますが、ここで大変面白いのは、資料図表について、放送で出たものを再録してくれというところは大変少なく、放送できない資料や図表を載せろというのが高い点でございます。

それから、放送にない話題も入れて欲しいというのがやはり相当高く出ているということをございます。その、放送にない話題もというのと、放送にとられないでというのがあるわけをございまして、そのいずれもプラスに出ているということをございます。それから、放送のリピートは要らないというのがここで一番はっきり出ている点であろうかと思ひます。

図Ⅲ-18 テレビ番組制作手法に関する意見





次にテレビ番組の手法ということですが、これに対して、こういうものを要れて欲しい、あるいはこういうものは要らない、3がどうでもいいというので、5の方がポジティブでございますけれども、これも全く同じように出てきているわけでございます。

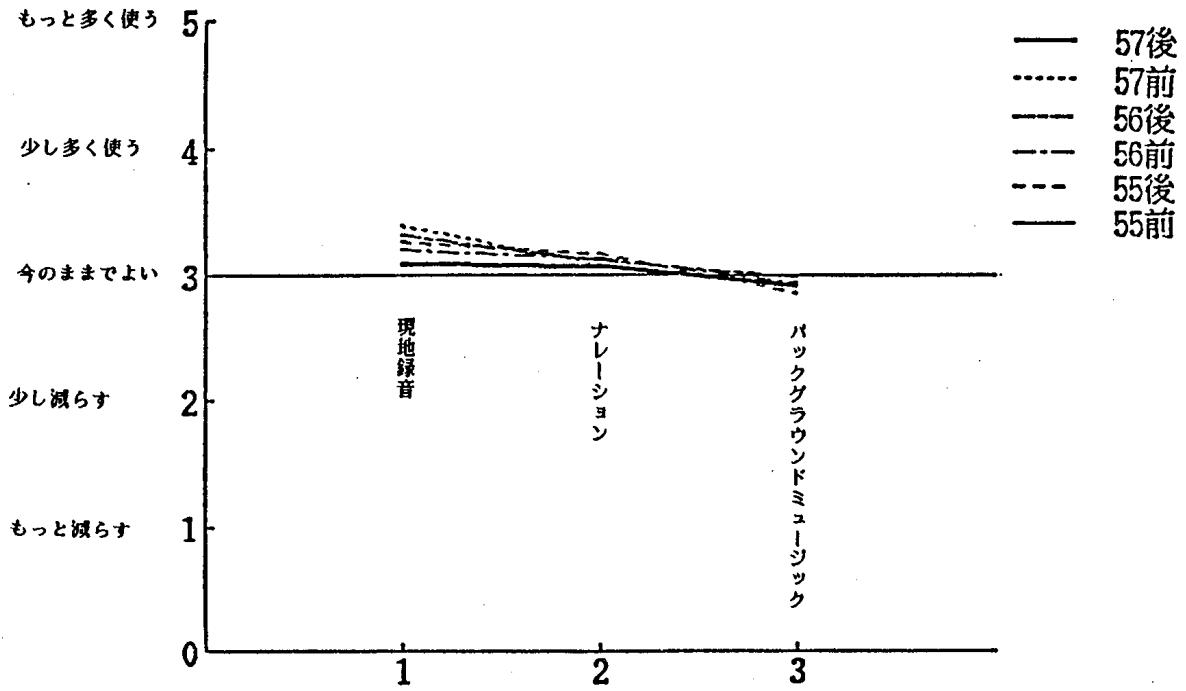
まず、強く出てきているピークだけを見ても、フィルム・VTRを入れて欲しい、写真・スライドを入れて欲しい、実演・実験を入れて欲しい、そこら辺のところ非常に強く出てきておる。

それに対して、どうでもよろしい、あるいは要らないといっておりますのがドラマ化でございます、これもものによりましては——昨日も語学の番組でドラマ化を大変強調しておられましたが——ことによりまして、これもものによりまして差が出てくるんだろうと思いますけれども、その全体としての傾向を見るならば、ドラマ仕立てというようなものとは、今の教育番組は違うということがかなりはっきり出ているんだろうと思います。

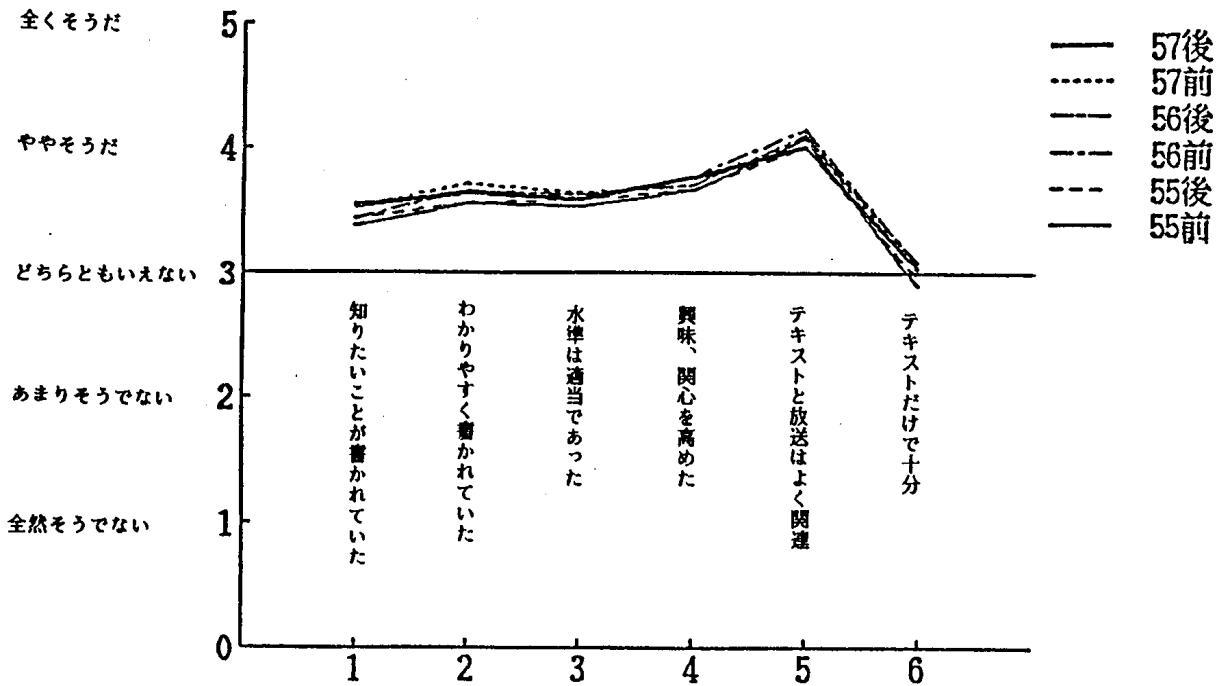
それから、板書というのが余り評判がよろしくない。板書よりはテロップの方がちょっと上の方に位置しているということは、例年の例から言えるだろうと思います。

図Ⅲ-19はラジオの方でございますが、ラジオでは現地録音とナレーションとバックグラウンド・ミュージックを入れるというのをやっておるわけでございますけれども、これも例年ほぼプラスに出てきておりますが、現地録音とかナレーションは欲しいが、バックグラウンド・ミュージックについてはそれほど積極的ではないということでございます。

図III-19 ラジオ番組制作手法に関する意見



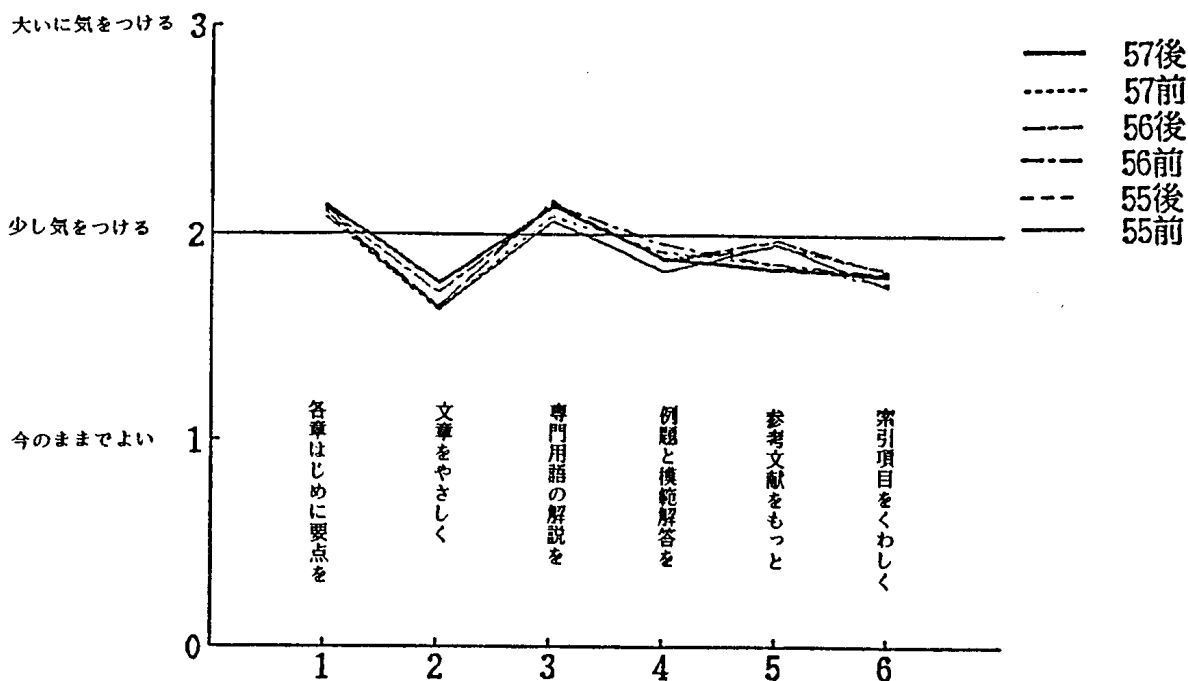
図III-20 テキストの内容についての感想



次に、テキストの内容については、テキストと放送の内容を関連づけて欲しいという要望が大変強いわけでございます。テキストだけで十分でテキストを読めば分るようにしてくれというのは、それに比べると断然低いということでございます。それから、興味・関心を高めたというのと、水準は適当であったというのも出ておりますけれども、それに比べて、知りたいことが書かれていたというのは、どうも高くない。

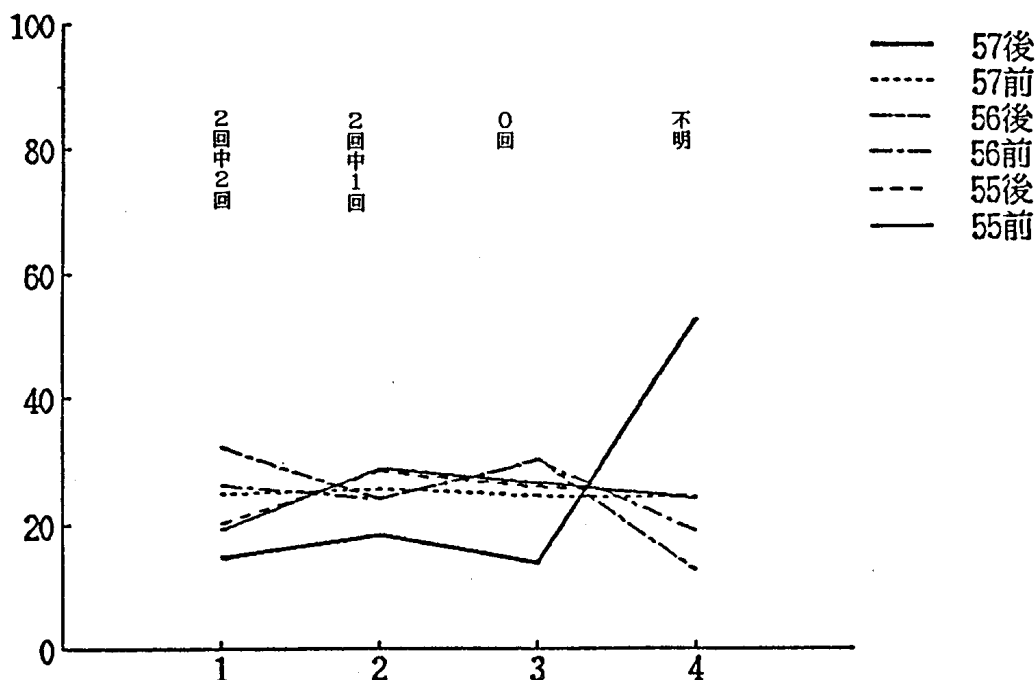
しかし、先生によって、また科目によって随分違うスタイルのテキストがあるにもかかわらず、同じような反応が出ているというのが大変面白いことだと思います。

図Ⅲ-21 テキストの構成についての意見



それから、テキストの構成については3段階で聞いております。これを見ますと、文字をやさしくということはあまり求められていないわけでありませう。それから、索引等を詳しくしてくれというのも、それほど要望はない。もっと参考文献をとというのもそれほどないのでありまして、多いのは各章の初めに要点を書いてくれということと、専門用語の解説を入れてくれということとであります。考えてみますと、一人でお読みになる場合、まずコンセプトが頭の中に入って、それから入りませんと組立てていくのは大変でございますから、一人で学習をする人のことを考えますと、初めに要点をとということと、専門用語の解説をとというのは、ニーズ・ベースでやりますと、構成にかなり強い要望として配慮をすべきものを含んでいるんだと思います。

図Ⅲ-22 面接指導出席回数



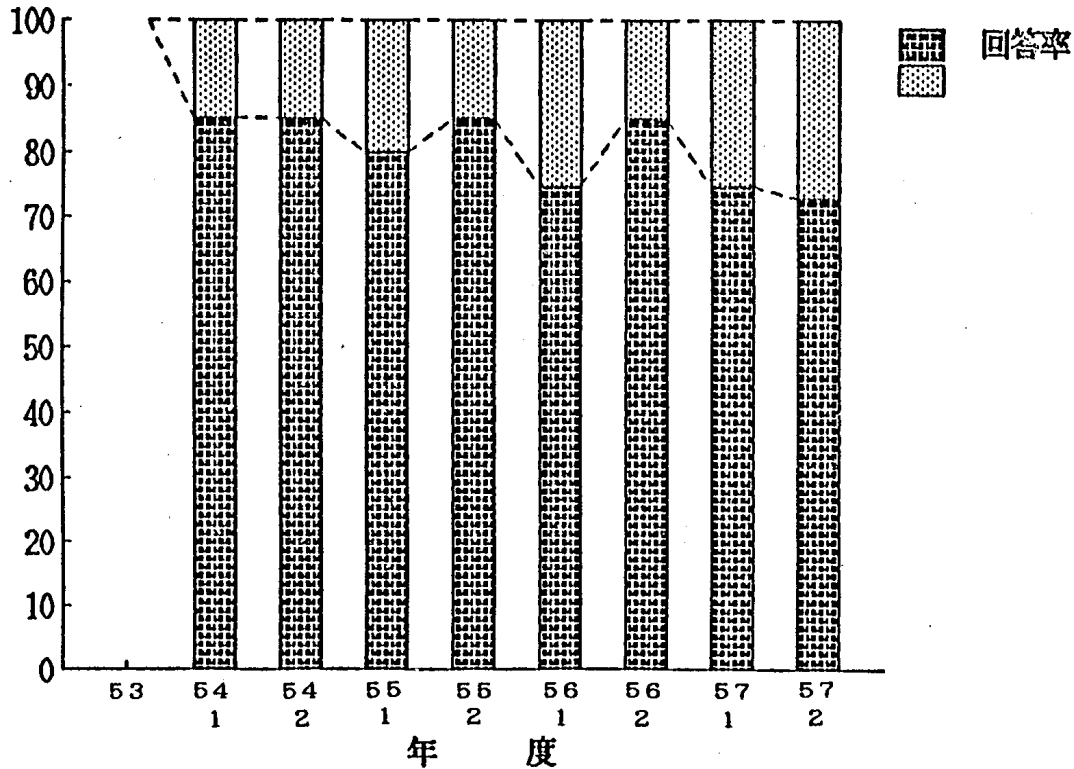
次に面接指導への出席回数でございますが、これは通信指導のと見比べて考えてみたい。面接指導というのは、今回いよいよ放送大学が始まりますと、124単位中20単位は面接指導でとらなければいけないわけですが、今まで、ものによりまして面接指導をやった科目もあり、やらない科目もあるわけでございますけれども、大体これは余り差異はないのです。

これには不明が多いので、余り意味がございませんが、見ていただきますと大体同じようなラインでございます。やや飽きてきたというところが見えるんですけども、一番高いところでも30%程度にしかいってない。2回中1回というところもその程度でございまして、0回というのと大体同じ位に3等分されているわけでございます。

要するにこの面接指導は、手を挙げて自分から勉強するといってきたモニターであり、しかも無料で教科書等も貰えてちゃんと会合の通知を受けている人達でありまして、いろいろな理由によりまして——大体時間がとれないというのと遠いというのが多いんでございますけれども——この出席回数は、半分出席というのと、2回とも来たというのと、全然来ないというのが大体同じ位の割合であるというのが一つのポイントでございます。これは大変経費がかかるにもかかわらず、その位の人数であった。

それに対しまして、図Ⅲ-23の通信指導というものは意外に回答率が高いわけでございます。これは2回致しておりますので、2回したもの、2回のうち1回だけしか出さなかった人も、とにかく出したのと出さないの足して、全部でやって、年度毎に——昭和53年には通信指導を行っておりませんで、昭和54年度から始まりまして、55年、56年、57年とやっておるのですが——ほぼステディーに8割方の通信指導の回数に対して答えが帰ってきているということでございます。

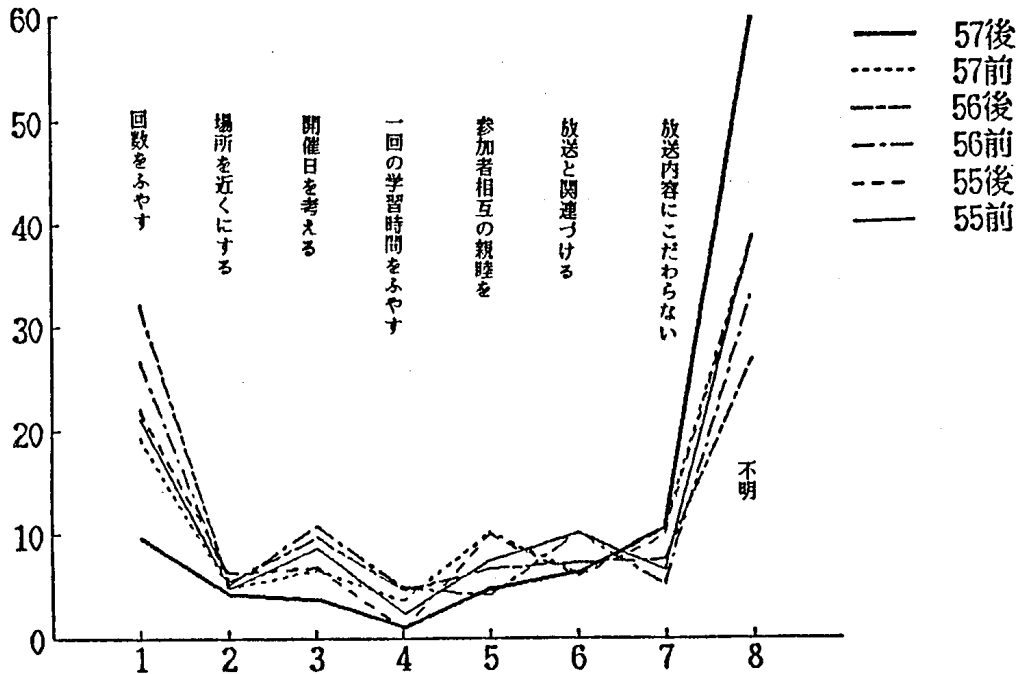
図Ⅲ-23 通信指導への回答率



すなわち、今日の遠隔教育という点から考えます場合に、教える側と習う側とのコンタクトに関して、通信という方法は、顔を合わせるといふ方法よりもかなり密度高く実施できるし、学生の側としてもとりつきやすい方法であるということをよく示しているだろうと思います。

そういう点では、この通信指導というものがコンパルソリーであるということは、やはり放送大学の本質にうまく合っているし、遠隔教育という目的に合わないスクーリングというものに比べて、通信教育というものの意味の大きさがこの数値の高さによっても示されているんじゃないかという感じをもつわけでございます。

図Ⅲ-24 面接指導への要望



そこで次に、面接指導に対してこういうふうにして欲しいという要望を並べていただいたわけですが、これも年度による差がなくて、大体同じような形に出てきているわけですが、面接指導についての希望というのは、しかも低い所に張り付いているわけでありまして、回数を増やせということは、前の方にございますが、だんだん減ってきている。それから、場所を近くにしてくれというのもそれほど強い要望でもない。開催日を考えてくれというのもそれほどでもない。それから、1回の学習時間を増やせというのはおよそ少ない。参加者相互の親睦をとというのも、それほどない。これはやはり社会教育とかカルチャー・センターに行くのと、こういう所に来

る人の意識の違いをちょっと示しているのかも知れないと思います。

それから、放送と関連づけろと言うのと、放送内容にこだわらないでくれ  
というのは、時、科目によって違っておりました、この図がぐじゃぐじゃと  
入り組んでいるのはちょっと面白いのではないかと思うわけでございます。

非常に雑駁でございますけれども、こういうふうな何年かの経験をずっと  
通して眺めてみますと、とにかく放送教育開発センターが実施致しましたモ  
ニターの調査というものが大変安定していて、同じような性向を示している  
と言う事が非常に面白いポイントではないかと思えます。

しかし、これをもって放送大学の予測をすることは大変困難でございまし  
て、これは西田先生が以前にご自分の論文の中で、こういう模擬的な実験と  
いうものは、実際に単位を与え、お金を払う学生を入れる時には参考になら  
ないということをおっしゃりますが、まさにその通りだと思います。

ただ、やはり私どもがこういうふうな模擬的な実験を続けてきました意味  
は、放送大学の本質を考えます際に、ニーズに基づいた大学という認識をす  
るならば、そのニーズの調査というものは、やはり本来的な意味を持つだろ  
うと思えますし、今後ともそういう意味でのご協力は続けていかなければな  
らないだろうというふうに考えております。

#### ○司会

どうもありがとうございました。ちょっと時間が長くかかりましたけれど  
も、最後に甲田先生に、お手もとにお配りしてあります、第3セッション  
『教育需要をめぐって』というところの、先ほどの阿部先生の後にずっと資  
料等がついておりますので、これでお話をいただけるかと思えます。甲田先  
生、どうぞ。

#### ○甲田（放送大学教授）



今の資料の一番最後にこれから触れてお話を致します資料を並べてございます。そこに番号がつけてございますのが、各ページの下につけた資料の引用した時の番号でございます。

ご覧いただくとお分かりかと思いますが、4、放送大学の基本計画に関する報告というのがございまして、その次に7の、教育課程等に関する検討資料というのが放送大学から出ております。この二つ — 特に4が大変基本的な報告書でありまして、放送大学のカリキュラムを具体的に決定した時の文書でございます。それ以外は、国民生活白書を除きましては、いわゆる教育需要予測調査を何回か致しましたものを列挙したものでございます。

#### 引用資料

- |                        |       |              |
|------------------------|-------|--------------|
| 1) 放送大学に関する世論調査        | 45,10 | 文部省/内閣総理大臣官房 |
| 2) 放送大学に関する世論調査        | 45,12 | 文部省          |
| 3) 「放送大学」に対する教育需要の予測調査 | 50,10 | 文部省          |
| 4) 放送大学の基本計画に関する報告     | 50,12 | 文部省          |
| 5) 放送大学に対する需要予測調査      | 53,12 | 文部省          |
| 6) 放送大学教育需要予測調査        | 54,10 | 放送教育開発センター   |
| 7) 教育課程等に関する検討資料       | 56, 8 | 放送大学学園       |
| 8) 放送大学教育需要予測調査        | 56,11 | 放送大学学園       |
| 9) 国民生活白書              | 56年版  | 経済企画庁        |

＊以下、引用資料の出所は、1)～9) の番号で表記する。

私のこれから申し上げますことは、全体として加藤先生、阿部先生とそう違うわけではございませんけれども、今申し上げましたランダム・サンプリングによる教育需要調査を致しまして、その数字の解釈ということになります。

すと、加藤先生、阿部先生と若干異なってくるかと思えます。その点については後ほどご討議いただきたいと思えます。

最初の「需要調査をめぐって」というところに、これからお話しする概略を二つの点でまとめてみました。

一つは、放送大学がどういう人達を対象とするかという問題でございますが、その場合に結局問題になりますのは、対象としている人達が今までお話しができましたように、いわゆる教養一般というものを望んで放送大学にこようとしているのか、そうではなくて、資格とか免状というものを求めて放送大学にこようとしているのか、どちらであるかという大変な問題があるわけでございます。調査を致しますと、普通、是非自分の教養を高めたいという人が大部分でございますけれども、実際に放送大学に来ようとする人は、先進国であるにもかかわらず、実は資格や免状を望んでいるのではないかというのが私の考え方であります。

二つ目には、「学習希望テーマと放送大学」と書きましたけれども、現在考えられております放送大学のカリキュラムは、今申しましたこととは逆に、資格や免状にかかわるような科目ではなくて、教養を高める方の科目を並べているのではないかという点について — 今までの需要予測調査とそれを利用し、判断された文部省、あるいは文部省と一緒に検討された委員の先生方のまとめられたものとは、勿論別でございますから — その2通りものについてどう考えたらいいかということを、放送大学の一教員としてお話し申し上げたい、こういうことであります。

私はこちらに参りましてまだ2年足らずでございます、それ以前は放送大学の事を全然知らないでおりましたものですから、僅かの経験でございますけれども、大変勝手なことを申し上げるかも知れませんが、お許しをいた

だきたいと思います。

教育需要ということは大変難しいことだという加藤さんのお話しがございましたけれども、実際に調査をしていただきますと、お分りになりますが、これは冗談でございませんで、例えば貴方は結婚しているかということも未婚・既婚・離・死別の4通りを正確に捉えようとするとは大変難しいことでもあります。まして貴方は恋愛しているかという事はもっと難しいものでございます。教育需要調査というのはそういうものを相手にしているわけでございます。その中で更に教養を高めたいと思っているのか、免状を欲しいと思っているのかというのは、大変に難しい問題であります。

そこで50年度の調査と申しますのが、さっき申しました基本計画のもとになった調査でございますが、その時には放送大学を希望するというものは8%ございました。全体で4100人のうちの300人ばかりでございます。54年の調査ですとそれは5%に下がります。全体は4200人ほどです。56年度になりますと更に4%になります。4000人のうちの165人ばかりでございますが、ただし、50年度の調査は授業料の負担という条件を除いてございます。希望するか、放送大学に行って勉強をしたいか、あるいは自由に聴講したいか、資格をとりたいか、あるいは自宅学習がどの位できるかというように条件を非常に厳しくしていきまして、最終的に授業料ということを入れると入れないので4%位の差が出てくるものでございます。

その165人の内訳というのが次の表の通りでございますが、学歴別に示してございますけれども、これは56年の調査の全体の4%です。ご覧になっていただけますように、どちらかというとなりよりも女性が多くて、165人のうちの主体と申しますのは、30代から40代の新制の高等学校を出

た方々である。言い換えますと主婦の方々であるということでもあります。男で申しますとむしろ旧高専、旧大学を出た方々、この人達が実際の中身でございます。

表Ⅲ－1 最上限入学可能者

	1	2	3	4	5	6
	小 卒 (未就学)	旧高小 新中卒	旧 中 新高卒	大学在学中 (新高専・短 大を含む)	旧高専・旧 大・新大卒 (新高専・短 大を含む)	不 明
総 数....165	—	20	86	13	46	—
( 性 )						
男 ....66	—	8	33	4	21	—
女 ....99	—	12	53	9	25	—
(年 令)						
18 ~ 19才....13	—	—	6	7	—	—
20 ~ 24才....20	—	1	7	5	7	—
25 ~ 29才....19	—	2	10	1	6	—
30 ~ 39才....46	—	4	30	—	12	—
40 ~ 49才....40	—	4	26	—	10	—
50 ~ 59才....23	—	6	6	—	11	—
60 才以上.... 4	—	3	1	—	—	—

そのことにつきまして、先ほど申した50年度の基本計画という文部省から出された文書でございますが、7のその下の方に放送大学を希望して与えられた条件を克服できる人々は8%あると……。そして8%の上の方に、「本格的な学習の希望者は、男女とも、あらゆる年齢・学歴・職業の人を含み、また全国の全ての地方の都市や町村に分布している。学習希望者が現れる割合は、一般に年齢が低いほど、学歴が高いほど大きく……」というふうに、ずっと並べて書いてあります。

これは必ずしもこういうふうに受け取っていいか疑問だと思いますけれども、先ほど申しましたように、放送大学で勉強したいかという非常に一般的な質問を致しますと、こういう結果が出てまいります。学歴が高いほど、それから専門職・管理職など階層が高いほど放送大学を利用したい人が多い、つまり学歴が高い者ほど利用したいという結果は、余り役に立ちません。

### 資料Ⅲ－1 放送大学の基本計画に関する報告（50年 文部省）－抜粋－

#### 第1 放送大学の創設の意義とその役割

##### 1. 放送大学に対する国民の教育的要請

放送大学を具体化するための基本計画を定めるには、まず、さきに公表された基本構想のような大学に対して、国民がどんな期待と要請をもっているかを、できるだけ客観的にとらえることから始めなければならない。それによって、この大学の将来の規模を予想し、だれを対象に、どんな教育課程を用意すべきか、どのような学習の仕方を期待できるか等について、根拠のあ

る見通しがたつからである。

そのために、昭和50年6月、文部省は、満18才以上の国民を対象として、全国から5000人を無作為に抽出し、面接調査を実施した。その有効回答率は83%であった。

この調査の結果から、放送大学の基本計画を考える上に、特に重要な意味のあるものを拾えば、次のとおりである。

(1) 回答者の約6割は、「自宅でできることであれば、少しぐらい無理をしても、もっと勉強してみたいと思うことがある。」と答えている。

(2) 回答者の半分に近い人は、「放送大学ができれば、それを利用して勉強してみたいと思う。」と答え、その約3分の1の人は、「希望する科目だけを勉強して単位をもらう」か、「大学卒の資格がとれるまで勉強する」ことを考えている。

(3) そのような学習の希望があっても、放送大学で単位をとるためには、一科目について、(a) 1日45分の放送番組を、週2回、1学期間(15週)続けて視聴し、(b) テキストを読んだりレポートを作成したりするため、毎週3時間程度の自宅学習をすることが必要になる。それが両方とも「できると思う」と答えた人は、回答者の8%である。この比率を満18才以上の全人口にほめて実数を推計すると、その数は約620万人である。

(4) この人々の約9割は、面接授業や試験のため、1科目について、1学期に2回以上県内の各地に設けられる「学習センター」に行けると思うと答えている。

(5) このような本格的な学習の希望者は、男女とも、あらゆる年齢・学歴・職業の人を含み、また、全国のすべての地方の都市や町村に分布している。学

習希望者が現れる場合は、一般に、年齢が低いほど、学歴が高いほど大きく、管理職・事務職・大学生などでも、その割合が大きい。

(6) 本格的な学習希望者は、その勉強してみたいというテーマによって、次の5グループに大別される。

- a) 健康と病気、衣食住、教育など、実生活に関心の中心があるグループ  
(30%)
- b) 経営と管理、工業技術と生産、農業と食料、政治と経済、社会の組織と動きなど、産業と社会に関心の中心があるグループ(35%)
- c) 外国語、文学と芸術など、語学・文芸に関心の中心があるグループ  
(17%)
- d) 人間の意識と行動、人生観、世界観など、人間の探求に関心のあるグループ(12%)
- e) 宇宙と天体、生物と環境など、自然の理解に関心のあるグループ  
(6%)

## 2. 放送大学の創設の意義

放送大学を創設することが、今日の我国において、どんな積極的な意義をもつであろうか。現在、我が国の高等教育は、大学、短期大学、高等専門学校併せて約1000の学校に学生総数約200万人の収容力をもっている。この外、高等教育段階に相当する各種学校にも40万人に近い学生がいる。しかしながら、放送大学は、次のような観点において、これからの学校の役割と重複しないばかりでなく、むしろ、この大学が新たな状況を作り出すこ

とによって、我国の高等教育全体の発展を促進することになるであろう。

(1) 放送大学は、最近の学術研究の成果を総合して、広く国民が今日の時代に直面している基本的な課題の解決に手がかりを与えるような学問的教養の普及を図ることができる。すなわち、学問研究の果実を直接国民の共有にするとともに、国民の課題にこたえられるような学際的な研究を促進することが、放送大学の重要な使命となるであろう。

(2) 放送大学は、地理的又は経済的理由による修学上の困難を排除するとともに、広く国民に対して、その必要に応じて再学習する機会を開放することができる。自宅で学習できる道を拡大することは、これまで進学を断念してきた人々に大きな希望を与えることになるであろう。

そういうことを考えてまいりますと、結局現在の日本がどんな学歴構成であるかということが問題になります。これが2番目の表でございますけれども、これは54年の調査のときの、年齢と学歴別の数字でございます。ご覧いただくとおわかりになりますように、30才未満と申しますのは、ほとんど旧高専・大学でございますね。30代と言うのが新制高等学校、40代が新制中学、50代は特にどちらにも偏りませんで、60以上はほとんど(77%)小卒である。縦に読んでいただくとおわかりになりますけれども、非常にはっきりした学歴と年齢というものが出てまいります。



表Ⅲ-2 年齢別、学歴別教育需要（54年度）

学歴 年齢	小卒	旧高小 新中学	旧中 新高	卒 新高	大学在学中	旧高等 新大	不明
	30未満	239	1,355	1,917	110	501	30
30～39	1	97	544	110	152	3	
	0.4%	7.1%	28.4%	100.0%	30.3%		
40～49	0	225	591		145	9	
	0%	16.6%	30.8%		28.9%		
50～59	10	366	410		105	5	
	4.2%	27.0%	21.4%		21.0%		
60以上	44	326	250		58	3	
	18.4%	24.1%	13.0%		11.6%		
	184	341	122		41	10	
	77.0%	25.2%	6.4%		8.2%		

これは特に私が申し上げるまでもございませぬが、国勢調査によりますと、45才から49才という年齢階層を境と致しまして、それ以下とそれ以上と申しますのは、いわゆる後期中等教育というものの割合が逆転するわけでありませぬ。従って旧制から新制への犠牲者と申しますとなんですけれども、50才以上の人達が旧制から新制への移り変わりの時期である。こういう人達と申しますのは、様々の問題に対して学歴別・年齢別の集計を致しますと、非常に微妙な影を落とすものでございませぬ。

そこで二つ申し上げたいことがございませぬが、一つは、放送大学はこういう方々に対して特修生という制度を設けたわけではございませぬが、そういう特修生の方々というものは、今の高等学校をでていない人達ですから、旧制の中学というのと1年だけ違ひませぬ。その人達も特修生になるわけですね。その人達と、今の高等学校をでていない人達を、同じく特修生として考えていいかという問題が一つございませぬ。それはまたもう少し、ちゃんと募集が終わって見ないとわからないかと思ひませぬけれども私の申し上げたいのはこういうことではございませぬ。54年の調査なんですけれども、私は、学歴あるいは資格というものと、実力というもののどっちが世の中で重きを置かれるだろうかということではございませぬ。やっぱり一番大事なのは学歴・資格なんだとその時答えるのは、一番学歴の高い大学卒業生ではございませぬ。つまり、大学出が一番そういうことを強く考えている。大学出というのはむしろ、実力が大事なんだということではございませぬかと思ひませぬ、全然逆ではございませぬ。それほどつまりが、学歴社会だということではございませぬして、先ほどからお話が出ておきませぬ、文盲の人達を引上げるというようなケースではございませぬけれども、妙な学歴・資格にまだとらわれている。

表Ⅲ-3 学歴・資格と実力についての見方

問 ひとつにいえば、今の世の中では、学歴や資格のある人と、実力のある人とどちらが重くみられていると思いますか。

		(N)	学歴や資格 のある人	実 力 あ る 人	わ か ら な い
総	数	(4,155)	59%	30%	11%
〔性	別〕				
	男	(1,867)	58	33	9
	女	(2,288)	61	27	12
〔年	齢				
1	8 ~ 19 歳	( 118)	51	44	5
2	0 ~ 24 歳	( 399)	64	27	9
2	5 ~ 29 歳	( 562)	64	29	7
3	0 ~ 39 歳	(1,008)	65	26	9
4	0 ~ 49 歳	( 907)	60	30	10
5	0 ~ 59 歳	( 577)	57	32	11
6	0 歳 以 上	( 584)	47	34	19
〔学	歴				
小	学 卒	( 312)	44	31	25
中	学 校 卒	(1,417)	53	35	12
高	学 校 卒	(1,782)	65	27	8
大	学 生	( 177)	65	28	7
大	学 卒	( 399)	69	24	7
不	明	( 68)	41	32	27
〔職	業				
自 営 者	農 林 漁 業	( 282)	56	35	9
	商工サービス・自由業	( 395)	48	43	9
被 雇 者	管 理 職	( 55)	66	27	7
	専 門 技 術 職	( 48)	70	15	15
	事 務 職	( 561)	68	26	6
家 族 者	農 林 漁 業	( 733)	57	33	10
	商工サービス・自由業	( 265)	53	36	11
無 職	学 生	( 178)	57	35	8
	無 職	( 124)	62	31	7
	そ の 他	(1,217)	64	24	12
		( 297)	48	29	23

それは先ほどの表にもありますように、60才代の人々の大部分が小学卒であるにもかかわらず、30才未満が大学卒にずっと変わってきたこの急激な変化というものと、今私が申し上げているこの学歴社会ということとはそんなに無関係じゃないと思います。

そういう意味で、私は決して直接に、いま募集してみたらこうだと申し上げているんじゃないんですけれども、放送大学に来る人達、きわめて特殊な日本の学歴社会という考え方から自由ではない人達が本当に考えているところはそこだろうというふうに思います。

そう致しますと、これは全く予測で無責任ですけれども、20才代の、つまり高等学校を出ていない、あるいは高等学校を出ている非常に若い人達と、30代、40代の女の人達と、50を過ぎた男女の人達と、三つぐらいのグループに、放送大学へ来る人達というのは分れるのではないだろうか、そういう三つの集団というのは、カリキュラムを私どもが考える場合の一つの中心になるのではなかろうかと考えております。

つぎにそのカリキュラムの問題に移りますが、次の表が45年に最初調査したものでありますけれども、どんなことを勉強したいかという、家政学というのが一番多くなってまいります。

表Ⅲ-5になりまして、同じように家政学というのがトップになって参ります。

表Ⅲ-4 希望する学習分野（45年度）

問 あなたは、放送大学でどのような分野の勉強をしたいと思いますか。 この中の（回答表）ではどうでしょうか。いくつでも結構ですからお選
---

び下さい。(M. A.)

家政学系	27 %
経済学系	25 %
文学系	22 %
教育学系	18 %
法学系	15 %
工学系	12 %
理学系	8 %
農学系	8 %
薬学系	4 %
その他	5 %
不明	6 %
計(M.T.)	150 %

(N=665)

[性別・職業別]

家政学系 経済学系 文学系 工学系 農学系 以.計(M.T.)

(性)

男	2 %	34 %	17 %	22 %	12 %	下	145 %
女	50	17	28	2	4		155

(本人職業)		略					
自/ 農林漁業	13 %	33 %	5 %	—	59 %	154 %	
営 商工サービス							
者\ 業自由業	11	31	27	16	2	158	
被/ 管理職	—	28	28	6	—	128	
専門技術職	4	28	21	42	4	159	
備 事務職	20	34	25	9	2	149	
労務職	17	20	12	24	11	133	
者\ 主婦	52	17	31	2	2	157	

表Ⅲ-5 希望する学習分野

問あなたは、放送大学でどのような分野の勉強をしたいと思いますか。  
いくつでも結構ですからお選び下さい。(M. A)

	総 数	性 別	男	女	(特に希望の多い職業)
家政学系	33 %	2 %	57 %		主婦. 農林漁業家族従業者
文学系	22	15	28		教員. 各種学校在学者
経済学系	21 %	35 %	9 %		管理職. 商工サービス自由業

教養学系	18	16	20	管理職.教員
外国語	12	10	13	各種学校在学者.事務職
法学系	11	19	5	公務員
教育学系	9	7	11	教員
工学系	8	18	1	専門技術職.労務職
農学系	7	13	3	農林漁業
情報科学	6	11	3	管理職
理学系	4	8	2	専門技術職
その他	2	2	2	
不明	5	4	6	

学習を希望する分野についての調査結果は、回答者の性、職業に結び付いた意向を反映している。総数でも最も希望の多い家政学系は女、特に主婦、農林漁業家族従業者の希望がきわだって高い。これに比べて経済学を希望する者は男、特に管理職、商工サービス自由業に多い。

この他法学系を公務員が、工学系を専門技術職があげているのも、職業生活に結び付いた学習意欲に基づくものと解することができる。

前問で調べた利用方法別に分析したところ、「正規の学生」希望者の中では文学計(30%)、経済学計(29%)、をあげる者が多く、ついで家政学系(18%)、外国語(15%)、教養学系(14%)、法学系(13%)、工学系(12%)などとなっている。「特定科目」希望者は文学系(25%)、家政学系(24%)、経済学系(24%)、工学系(13%)、法学系(13%)、教養学系(13%)などが多く、「番組視聴」希望者では、家政学系(37%)、文学系(21%)、教養学系(20%)、経済学系(20%)などが多い。

表Ⅲ－６は５０年の調査で、これはかなり丹念な調査ですけれども、ここでは７の〈健康と病気〉というのが一番多うございます。

こういうふうに勉強したいテーマと申しますものは非常に動くものでございまして、これは６の時の調査の担当者がされたものでありますが、因子分析をしております。そして、下の表Ⅲ－７をご覧になっていただきますと「軸回転後の因子行列」というのがございますけれども、ⅠがＡの「実生活への志向」、ⅢがＢの「経済社会への志向」、ⅡがＣの「人間社会への志向」、ⅤがＥの「工業化社会への志向」、そしてⅣがＤの「教養文化への志向」、こういう因子分析結果がございまして、これを直接参考にされたかどうかは別といたしまして、８の基本報告にございます「本格的な学習希望者」は、健康と病気、衣食住が３５％、経営と管理、工業技術と生産、農業と食糧が２５％、そして外国語……、こういうふうになんつかのグループに分けてまして現在のカリキュラムにつながってまいりました。

次の資料Ⅲ－２が、基本報告に載りましたところの授業科目の一覧でございまして、これに触れている暇がありませんので、「生活と福祉」のところになんか〈家庭経済学〉というのが一つだけ入っておりますが、それがどういうふうになるか、後ほど申し上げたいと思います。資料Ⅲ－３で初めて「生活科学」、「産業・社会」、「人文・自然」のコースに分けて決定されます。

資料Ⅲ－４になりまして今度は、これがたしか放送大学の方で考えたものでございまして、〈家族社会学〉、〈家庭経済学〉というようなものになります。

資料Ⅲ－５は非常に細かい字でございましてけれども、〈家庭の本質〉とか〈家庭経済学〉、〈家庭経営学〉というふうになんかカリキュラムが変わっていくわけでございます。



表III-6 学習を希望するテーマ(50年)

テーマ	区分	勉強したいテーマ		一番勉強したいテーマ (%)									
		放送大学利用希望者		放送大学利用希望者									
		全回答者総数	自由視聴者	科目単位者	大取卒業資格者	総数	自由視聴者	科目単位者	大取卒業資格者				
1 物質とエネルギー		3.2	3.9	3.1	5.1	7.0	0.4	0.7	0.2	0.3	0.3	0.3	0.6
2 宇宙と天体		3.8	4.7	3.7	7.1	7.0	1.1	1.9	0.4	1.4	0.8	2.7	(3.9)
3 地球の科学		3.2	4.0	3.1	5.3	7.0	0.4	0.7	0.1	0.5	0.3	1.3	0.0
4 生命現象		5.4	6.7	6.4	6.8	8.6	0.8	1.0	0.5	0.7	0.5	0.8	1.1
5 生物と環境		5.6	7.1	6.9	7.6	9.7	1.1	1.4	0.8	1.1	1.1	0.8	2.2
6 人類		3.5	4.2	3.7	4.1	8.1	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.0
7 健康と病気		(4.2)	4.12	4.48	3.65	30.3	(17.9)	(9.0)	(25.4)	1.75	(21.2)	(11.4)	(10.9)
8 人間の意識と行動		(1.3)	1.38	1.37	1.34	17.8	(3.3)	(3.2)	(3.4)	3.6	(4.0)	(3.4)	2.2
9 パーソナリティ		2.3	3.0	2.5	3.3	5.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	1.0	1.1
10 言語とコミュニケーション		7.3	9.7	9.6	9.9	9.7	1.6	1.1	2.0	1.6	1.9	1.0	1.1
11 衣食住		(30.5)	30.3	33.7	24.3	23.2	(9.9)	2.1	(17.1)	10.2	(10.7)	(8.8)	(8.9)
12 余暇と遊び		(12.7)	11.9	12.0	11.9	11.4	1.6	1.0	2.1	1.5	1.5	1.0	1.7
13 社会の組織と動き		(11.4)	12.8	13.0	12.2	15.1	(3.1)	(3.9)	2.4	2.8	(3.1)	2.6	1.1
14 経済のしくみ		(4.6)	20.1	20.4	17.7	25.4	(5.0)	(7.6)	2.7	4.5	(4.5)	(4.9)	(3.3)
15 政治のしくみと動き		(11.8)	14.2	14.0	13.2	18.4	2.7	(3.8)	1.7	2.7	2.5	(3.1)	2.8
16 社会の秩序と法		8.3	10.4	10.7	10.4	11.4	1.5	2.2	0.9	1.8	1.7	2.3	1.7

17	教 育	19.7	24.3	24.1	24.3	25.9	7.4	2.9	11.6	7.6	7.2	2.6	6.7
18	文学と芸術	11.1	14.4	13.1	17.0	16.8	4.7	2.5	6.8	5.1	5.2	4.1	6.1
19	宗 教	8.1	9.1	9.2	8.1	9.7	2.3	2.7	2.0	2.6	2.8	2.6	1.1
20	地域と文明	4.5	5.2	4.9	4.1	7.6	0.9	1.2	0.7	1.2	0.8	1.3	1.7
21	歴史のみかた	8.6	10.3	10.1	11.1	10.3	2.6	2.7	2.5	2.9	2.8	2.8	3.9
22	世界観・人倫観・人間観	12.4	15.6	15.5	13.4	18.4	3.5	4.0	3.2	3.3	3.0	2.8	5.6
23	科学的思考法	2.9	3.7	3.0	4.8	5.9	0.5	1.0	0.0	0.5	0.2	0.8	1.7
24	資 源	5.0	5.9	5.4	7.6	6.5	1.3	2.1	0.5	1.3	1.2	1.3	2.2
25	工業・技術と生産	7.2	7.7	6.9	9.6	9.7	3.9	7.7	0.4	4.2	3.5	4.7	7.2
26	農業と食糧	12.6	12.5	13.5	10.9	10.3	4.9	7.4	2.0	3.8	4.2	2.8	2.2
27	建築と都市計画	5.2	5.6	4.5	7.6	7.0	2.3	4.5	0.3	1.7	1.4	1.8	2.8
28	情報処理と伝達	4.9	6.0	4.8	8.9	9.2	1.1	2.1	0.1	1.0	0.8	2.1	0.6
29	経営と管理	11.3	13.0	11.7	17.0	15.1	5.7	10.2	1.6	5.1	4.6	7.2	5.0
30	開発と環境	6.0	6.8	5.9	9.6	7.0	1.0	1.9	0.2	1.0	1.1	1.3	0.0
31	論 理	1.3	1.7	1.7	1.8	1.6	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0
32	外 国 語	14.0	17.7	15.5	22.0	23.2	6.1	5.8	6.4	6.5	5.7	8.3	8.3
33	数 学	3.9	4.8	3.9	6.1	7.6	1.0	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8	2.8
	計	318.5	362.3				100.0			100.0			

(注) 表中の○印は、希望の多いテーマである。

表Ⅲ-7 抽出された因子行列 (50年)

テーマ群	因子	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	共通性
7	健康と病氣	・72	-・38	・21	・28	・25	・84
11	衣食住	・69	-・66	-・09	・14	-・21	・98
17	教育	・65	-・11	-・19	・12	・32	・59
32	外国語	・31	・26	-・26	・33	-・16	・37
29	経営と管理	・18	・45	・36	・10	-・03	・38
14	経済のしくみ	・40	・34	・40	・04	-・20	・48
18	文学と芸術	・31	・09	-・37	・23	・08	・30
26	農業と食糧	・31	-・13	・36	-・07	・04	・25
25	工業・技術と生産	-・20	・29	・33	・24	・38	・43
22	世界観・人生観	・44	・17	-・31	-・19	・11	・37
8	人間の意識と行動	・43	・08	-・15	-・20	・35	・42
13	社会の組織と動き	・42	・21	・30	-・15	-・05	・34
因子寄与		2・54 (44)	1・16 (20)	1・02 (18)	0・44 (8)	0・57 (10)	5・75 (100)

軸回転後の因子行列 (50年)

テーマ群	因子	I	Ⅱ	Ⅲ	V	Ⅳ	共通性
A	11 衣食住	・87	・20	-・19	-・34	・17	・98
	7 健康と病氣	・82	・24	0	・25	・23	・85
	17 教育	・61	・01	・36	・07	・29	・59
B	14 経済のしくみ	0	・66	・17	・13	・03	・48
	29 経営と管理	-・18	・48	・17	・28	・08	・38
	13 社会の組織	・14	・47	・26	・10	-・12	・33
C	8 人間の意識と行動	・37	-・03	・52	・08	0	・41
	22 世界観・人生観	・22	・01	・53	-・16	・08	・36
D	32 外国語	0	・19	・20	-・17	・51	・37
	18 文学と芸術	・17	-・06	・25	-・12	・42	・29
E	25 工業・技術と生産	-・24	・0	0	・60	・10	・43
	26 農業と食糧	・31	・30	-・02	・18	-・16	・24
因子寄与		2・22 (39)	1・12 (19)	・94 (17)	・76 (13)	・67 (12)	5・71 (100)
因子の意味の解釈 (テーマ選択の要因)		実への 生活志向	経済への 社会志向	人間への 社会志向	工業化への 社会志向	教養文化への 志向	教授文化への 志向

資料 3)

資料Ⅲ－２ 開設予定授業科目一覧（56年）

○ は56年度実施予定科目  
 □ は55年度までの実施科目

A 基本科目	B 基礎科目	C 外国語 D 保健体育	コース	専攻	E 専門科目	F 総合科目
(人文系) 現代の人間観と世界観 ○人間の歴史 文化の形成と普及 文学と芸術 □日本の生活文化 生活の美学 日本の教育	(人文系) 古代・中世の思想 近代の思想 現代の思想 世界史と時代意識 □比較文化論 比較思想論 言語と論理とコミュニケーション 人文地理 行動科学 □心理学概論 教育学概論 日本語の基礎 □作詩と作歌 短歌と俳句	(英語) □英語Ⅰ 英語Ⅱ－A 英語Ⅱ－B1 英語Ⅱ－B2 (独語) □独語Ⅰ 独語Ⅱ－A 独語Ⅱ－B1 独語Ⅱ－B2	生活と福祉	専攻	(原論・通論) 生活史, 生活の社会学, ○衣服論, 服飾の美意識, ○栄養・食品学, 栄養と食品, ○住居論, 住居の科学, ○家庭経済学, 家族関係, 社会福祉 (保健) 母子保健, 子供の保健, 成人の保健, 老人の保健, 環境衛生, 精神衛生, □言語障害 (物資の生産と流通) □衣生活物資, 食生活物資, 住生活物資	生命の価値 生理と心理 正常と異常 行動と責任 欲望の体系と文化の体系
					(原論・通論) □教育思想, 発達心理学, □深層心理学 学習・認識・思考, 教育方法学, 教育評価, 社会教育, 教育行政 (各論) 文化と精神発達, 個性・性格, 道德教育, ○グループ・ダイナミックス, 家庭と教育, ○教育と社会 (発達段階別) 乳幼児の健康と心理, ○児童の心理と教育, 児童心理, 青年の心理と教育	
(社会系) 人間と社会 □社会生活と法 現代社会と政治 (4単位) □経済の歴史 近代日本経済史 近代西洋経済史 日本経済と産業 今日の国際関係	(社会系) 国家と法 社会科学の成立と発展 □経済原論 経営経済学 情報論 社会調査	(仏語) (4単位) □仏語Ⅰ (前半) □仏語Ⅰ (後半) 仏語Ⅱ－A 仏語Ⅱ－B1 仏語Ⅱ－B2	産業と経済	専攻	(法律) 市民と法, □現代の裁判, 国際社会と法, 日本の社会と法 (政治) 政治思想, 現代政治の理論, ○現代の政治生活, ○比較政治論, ○国際政治論 現代の国際政治, 日本の政治 (経済) 近代経済思想, 経済政策, 比較経済体制論, 国際経済学, 日本経済史, 日本経済論, 財政と金融, □地域開発論 (社会) 社会学の理論, 現代の社会と意識, □社会の構造の比較, 地域社会学, 組織論, マス・コミュニケーション論	経済成長と産業構造 社会開発と福祉政策 都市と農村 国際開発問題 (4単位) □人口・食糧・資源 I II 平和問題 □政策科学 未来予測の科学 地域研究
					(法律) 経済活動と法, 労使関係と法 (産業・一般) 産業社会学, 産業地理学, 労働問題, 産業と情報, 技術史・技術論 (経営) □経営管理論, 経営学, 労働経済, 経営分析と財務管理, 企業と会計, マーケティング, 数理計画法 (第一次産業) 農業の経済学, 農業政策論 (第二次産業) 材料工学, 計測と制御, 解析と設計, □システム工学, □情報工学, 環境工学, □都市工学, 生活とかたち, エネルギー工学, ○人間工学, 工学の人間学 (第三次産業) 商業と流通, サービス産業論, 交通と通信, 公企業論	

A 基本科目	B 基礎科目	C 外国語 D 保健体育	コース 専攻	E 専門科目	F 総合科目
<p>(自然系)</p> <p>地球と宇宙</p> <p>科学と技術</p> <p>(生物と人間)</p> <p>日本の自然</p> <p>(人間のからだと心)</p> <p>病気</p>	<p>(自然系)</p> <p>(基礎数学)</p> <p>基礎物理学</p> <p>基礎化学</p> <p>基礎生物学</p> <p>(確率と統計)</p> <p>電子計算法</p> <p>自然系実験</p> <p>基礎工学実験</p>	<p>(保健体育)</p> <p>運動と体力</p>	<p>人間 の 探 究 文 ・ 自 然 の 理 解</p>	<p>(原論・通論) (哲学的人間学), 世界観学, (文化人類学), 文化形態学, 行動と規範, 制度と変革</p> <p>(現代文化論) 現代アメリカ論, (4単位) (現代アジア論)・中央アジア史・西アジア, 現代ヨーロッパ論, 現代アフリカ論</p> <p>(地域文化史) (日本文化史), 日本古代史, 中国文化史, 南アジア文化史, イスラム文化史</p> <p>(思想史・思想論) (哲学思想), 倫理思想, 宗教思想, 史学史と歴史哲学, 科学哲学と科学方法論</p> <p>(芸術史・芸術論) (美術史と美術論), (音楽史と音楽論), 文芸史と文芸論, 表現と創作</p> <p>(日本語文化) 言語文化論, (和文古典), 漢文古典, 近代古典</p> <p>(外国言語文化) (4単位) (英語言語文化), (英語言語文化(イギリス編)), (独語言語文化), 仏語言語文化</p> <p>(科学史) (物理学史), (生命科学史), 生命の科学史</p> <p>(宇宙と天体) (宇宙の進化), 太陽系の成立, 宇宙像の変遷</p> <p>(地球) (地球の歴史), (地球像の変遷), (大気と海洋), 海洋の科学</p> <p>(自然環境) 生態学概論, (エネルギーと資源), 自然災害</p> <p>(物理学の世界) 自然科学概論, (物の性質)</p> <p>(人体の科学) 脳と行動, (発生と遺伝), 生命のしくみ 人間の生理, 自然人類学, 人間の病気</p> <p>(生物の世界) 動物の行動, 植物の生理</p> <p>(数学の世界) 統計学, 数値計算, 現代数学特論</p>	<p>存在と価値</p> <p>文化の相互交流</p> <p>未開と文明</p> <p>科学と宗教</p> <p>科学技術と人間</p>

資料 4)

### 資料Ⅲ－3 各学習コースの教育課程編成上の留意点（56年）

この大学の三つの学習コースは、独自の学際的な領域であって、それらの教育課程を具体的に編成するに当たっては、次の点に留意すべきである。

- I 生活科学コース： その開設について極めて強い需要が予想されるが、学習者の要請に合致する教育課程の編成については、医学・家政学・教育学・心理学・社会学等の基礎的・応用的な学問分野の幅広い協力と新しい学習体系の創造が必要と思われる。
- II 産業・社会コース： 最大の需要が予想される分野であるが、学習者の要請にこたえるためには、従来の法学・政治学・経済学・社会学・工学・農学等を切り離さず、恒常的な問題意識を中心として適当な授業科目を編成するために、特別な工夫が必要と思われる。
- III 人文・自然コース： 学習者の要請は、諸学の成果を総合した人間の探究と、人間とのかかわり合いにおける自然の総合的な理解にあると考えられるので、単に在来の文学部と理学部を複合したものではなく、自然と調和を保った人間の生き方の追求に主眼を置いた授業科目の編成が必要と思われる。

資料 7)

資料Ⅲ—4 開設授業科目の見本（50年）

A 基本科目	B 基礎科目		コース	専攻	C 専門科目	D 総合科目
	B1 外国語 保健体育	B2 その他				
(人文系) 現代の人間観と世界観 比較文化論 人間の発達 人間の歴史 文学と芸術 等	英語 ドイツ語 フランス語 等 (各外国語とも 上、中、初級開設)	思想と人間 人間の心理 人間の行為 人間形成と教育 世界史と世界史論 人文地理 言語と論理とコミュニケーション 情報化社会 社会と統計 現代の経営 基礎数学 確率と統計 電子計算法 物質の分離と合成 物質とエネルギー 発生と遺伝 脳と生理 等	生活と福祉 発達と教育	人類生態学 子供の保健 家族関係と法 文化社会学 成人の保健 都市社会学 社会福祉政策 栄養学 家族社会学 人間関係論 食品学 家庭経済学 精神衛生 環境衛生 生活物資の生産と流通 母子の保健 社会保健学 住居論 等	生理と心理 正常と異常 行動と責任 欲望の体系と文化の体系 生命の価値 等	
				近代政治思想 労働基本権と労働法 比較社会体制論 近代経済思想 財政と金融 社会科学方法論 近代法思想 経済のミクロとマクロ分析 政治とイデオロギー 国際経済 経済政策論 現代政治分析(政治過程論を含む) 等		人口・資源問題 経済成長と産業構造 社会開発と福祉政策
				産業と社会 マーケティング 産業地理学 環境工学 企業と会計 マスコミと広告 構造と材料の科学 技術史 経営管理論 経済活動と法 計測と制御 経営分析と財務管理 農業の経済学 情報工学 数理計画法 システム工学 労働問題と労使関係 農業政策論 社会工学 等		国際開発問題 都市と農村 解析と設計 等
(社会系) 近代社会の展開 人間と社会 社会生活と法 今日国際関係 日本の政治と経済 等	保健体育		社会と経済 産業と技術	近代政治思想 労働基本権と労働法 比較社会体制論 近代経済思想 財政と金融 社会科学方法論 近代法思想 経済のミクロとマクロ分析 政治とイデオロギー 国際経済 経済政策論 現代政治分析(政治過程論を含む) 等	人口・資源問題 経済成長と産業構造 社会開発と福祉政策	
				産業と社会 マーケティング 産業地理学 環境工学 企業と会計 マスコミと広告 構造と材料の科学 技術史 経営管理論 経済活動と法 計測と制御 経営分析と財務管理 農業の経済学 情報工学 数理計画法 システム工学 労働問題と労使関係 農業政策論 社会工学 等	国際開発問題 都市と農村 解析と設計 等	
(自然系) 地球と宇宙 物理科学の世界 科学と技術 環境と資源 人間の生物学 等			人間の探究 自然の理解	日本の言語と文化 民俗学 音楽史と音楽論 日本の文学と芸術 哲学的人間学 哲学思想史・思想論 言語と文化の類型 科学方法論 倫理思想史・思想論 文化の形成と普及 創作活動と表現様式 宗教思想史・思想論 文化人類学 文芸史と文芸論 時代史 文化形態学 美術史と美術論 地域史 等	未開と文明 科学技術と人間 文化の相互交流 科学と宗教	
				科学の哲学 数学の世界 微生物と人間 科学の思想史 物性の科学 環境の科学 地球の科学 反応の化学 生化学 生体の情報 生命の科学 人間の工学 情報理論 等	存在と価値 等	





**基本科目：**関連する学問領域を総合的に概観して、学習者に対し、問題の所在とその探究の方法について考える手掛りを与えることを目標とする。

**基礎科目：**専門の課題について深く学習する前提として必要な基礎的な知識・技術を修得させることを目標とする。

**外国語：**言語・文章による意思疎通のための技術的な語学力を養うとともに、諸外国に固有な文化的背景に基づく言語文化の特質についても理解を深めることを目標とする。

**保健体育：**心身の健康と体力の維持増進のために必要な知識を与えるとともに、体育活動に必要な実技を修得させるこ

とを目標とするが、放送大学としては、放送による授業だけを行い、実技の修練は、公的機関が主催する社会体育行事への参加によることを検討する。

**専門科目：**専門の課題に関する学術研究の成果について、体系的な理解を与えるため、コースと専攻別の教育目標に応じて適当な科目を開設する。

**総合科目：**専門の領域において学際的な研究を必要とする特定の主題について、関連する学問分野の相互関係を究明するとともに、総合的な探究方法について指導を与えることを目標とする。

A 基本科目	B 基礎科目	C 外国語 D 保健体育	●コース ●専攻	E 専門科目	F 総合科目
<p>●社会系 人間と社会 社会生活と法 比較政治 I、II 比較経済・ 経営・社会 日本経済と 産業と企業</p>	<p>●社会系 国家と法 I、II 現代の経済と 経済分析 会計学 社会科学の成立 と発展 I、II 現代社会論 I、II 社会調査 数理計画法入門</p>	<p>(その他) ロシア語 中国語 スペイン語</p>	<p>産業・社会 産業と技術</p>	<p>産業と資源 産業と環境 経営管理 I、II 人事・労務管理 労働経済 経営分析と財務管理 企業と会計 I、II マーケティング 経営組織論 経営戦略 生産管理と O.R. 経営科学</p>	<p>システム工学 人間工学 情報工学 計測と制御 解析と設計 物質工学 エネルギー工学 流通と商業 サービス産業論 交通と通信 産業と技術特論</p>
<p>●自然系 地球と宇宙 物質と エネルギー 人間の生物学 日本の自然 数学と人間生活</p>	<p>●自然系 基礎数学 I、II、 III 基礎物理学 基礎化学 基礎生物学 基礎宇宙地球 科学 確率論・統計学 自然系実験</p>	<p>保健体育 体育実技</p>	<p>哲学・思想史 社会思想史 宗教理論と宗教史 歴史の理論 記号と人間 構造と解釈</p>	<p>哲学的人間学 知識と学問の構造 行為と規範 美の本質と様態 文化人類学 アメリカ論 I、II アジア論 I、II ヨーロッパ論 I、II アフリカ論 日本文化論 I、II 哲学思想史 社会思想史 宗教理論と宗教史 歴史の理論 記号と人間 構造と解釈</p>	<p>美術史と美術理論 音楽史と音楽理論 演劇史と演劇理論 文芸史と文芸理論 表現と鑑賞 日本語文化論 和文古典 I、II、III、IV 漢文古典 I、II 近代文芸 I、II イギリスの言語文化 アメリカの言語文化 ドイツの言語文化 フランスの言語文化 ロシアの言語文化 西洋古典 人間の探究特論</p>
				<p>物理科学史 生命科学史 宇宙の構造と進化 太陽系の科学 宇宙像の変遷 地球の科学 地球像の変遷 大気と海洋 生態学概論 現代資源論 現代物理学 I、II 物質の科学 I 物質の科学 II</p>	<p>脳と行動 生命のしくみ I、II 集団遺伝学 動物の行動 植物の生理 生物の進化と系統 統計学特論 データ解析法 数値計算とデータ処理 現代数学特論 I、II 現代応用数学 自然の理解特論</p>

これは特に調査とは関係なく、こういうことにタッチされた委員の先生方のご意見が非常に大きく影響していることと思いますけれども、問題は、そういう細かな科目ということは別といたしまして、コースの問題でございます。

いま申しましたように、コースと専攻が決まりまして、それが、資料Ⅲ－6をご覧くださいとおわかりになりますけれども、「生活と福祉」、「発達と教育」、「社会と経済」、「産業と技術」、「自然の理解」、「人間の探求」というふうになりました。これを53年に調べてみたときの男女別の差がございます。

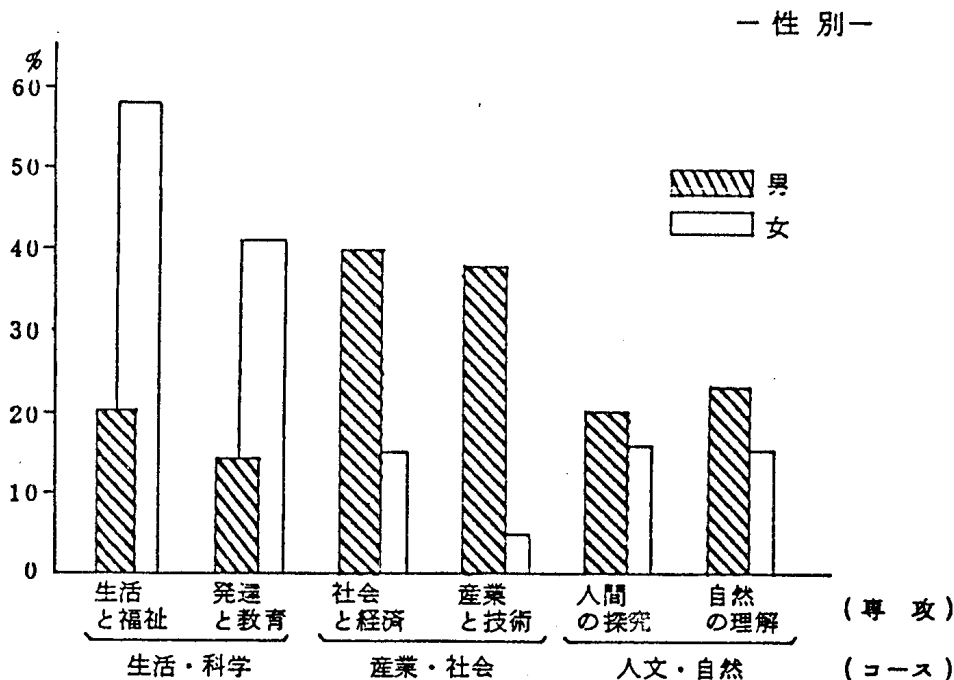
そうしますと、「生活と福祉」と「発達と教育」は女性が非常に多くて、「社会と経済」「産業と技術」は男性が多いという結果が出てくるわけがありますけれども、こういう結果を見まして、それじゃ本当に男と女がこういう差があるかと申しますと、そうではなくて、それは男女の差よりも、「生活と福祉」、「発達と教育」、「社会と経済」という中身の差ではなかろうかというふうに考えます。

そう考えていいかどうかはご議論いただきたいことですが、そのくらい中身の方が回答者の選択を左右しているところもあるということも申し上げたいのです。資料Ⅲ－7を見ていただきますと、学習意欲のあるもの、学習希望者等の中で、こういうことでは全く差が出てこないわけがございます。何故、例えば「生活と福祉」というのが男女の差が出てくるかと申しますと、これは「生活と福祉」の中身が大変わかりにくいということでもあります。私の全く個人的な意見でございますけれども、その中身がかなりわかりにくうございまして、例えば、＜健康と医学＞というようなものは42%とトップに出てまいります、そういうものが「生活と福祉」の中に入

資料Ⅲ-6 勉強してみたい専攻 (53年)

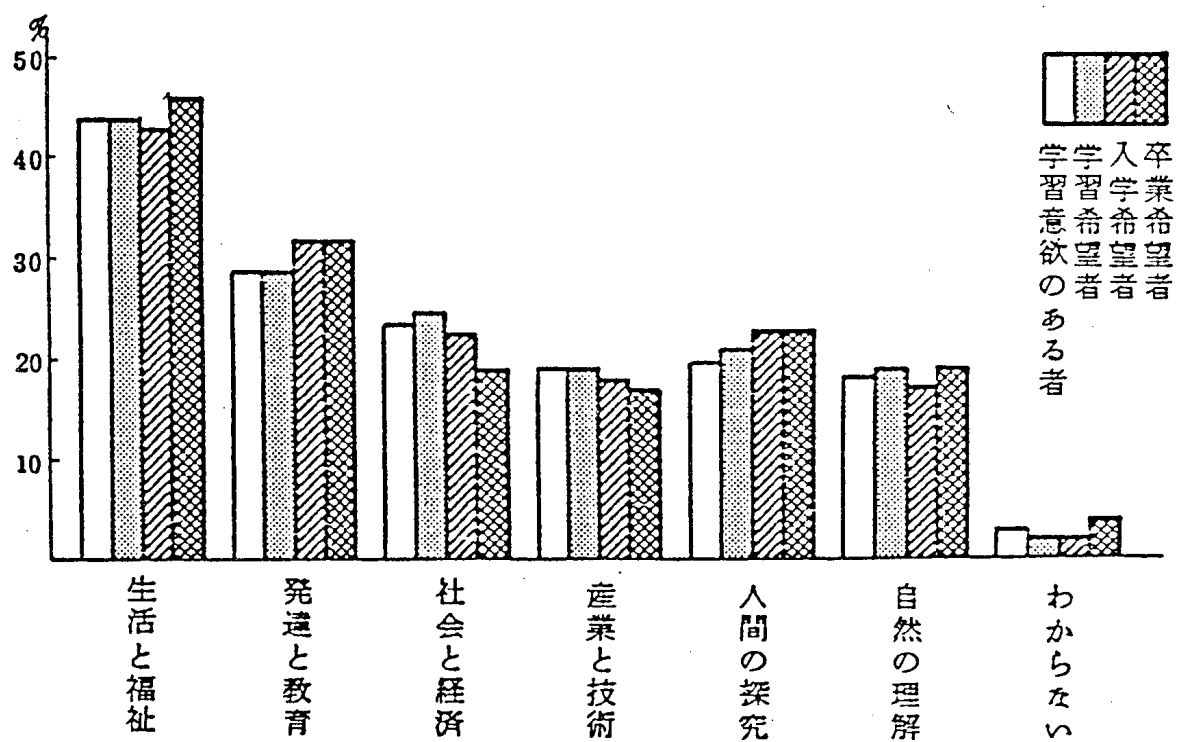
勉強してみたい気持ちが「ある」と答えた者に、それは主としてどの専攻にあるかを聞いた結果は、「生活と福祉」(40.7%)をあげた者が最も多く、以下「発達と教育」(28.7%)、「社会と経済」(26.2%)、「産業と技術」(20.0%)、「自然の理解」(18.4%)、「人間の探究」(17.7%)の順となっている。

これを性別にみると、生活科学コースの専攻(「生活と福祉」、「発達と教育」)をあげた者は女性に多く、産業・社会コースの専攻(「社会と経済」、「産業と技術」)をあげた者は男性に多い。この2つのコースは男女差が顕著であるが、人文・自然コースの専攻(「人間の探究」、「自然の理解」)については男女の差は小さい。



(該当者: Q2a) で勉強してみたい気持ちが「ある」と答えた者 N=1,743人)

資料Ⅲ-7 放送大学の教育内容に対する関心領域（54年）



資料 6)

っていないということでございますね。そういうことが大きく影響しているのではなからうかと思えます。

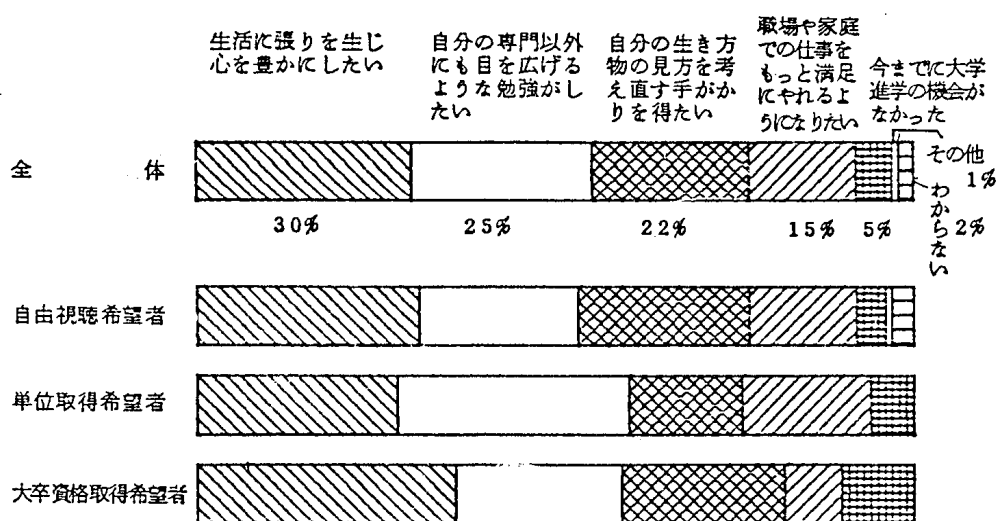
資料Ⅲ－８は、これは何通りか調査している学習動機という調査でございます。「生活に張りを生じ、心を豊かにしたい」というのと、「自分の行き方、物の見方を考え直す手がかりを得たい」というのを一緒に致しまして、「自分の専門以外にも目を広げるような勉強がしたい」というのと「仕事をもっと満足にやれるようになりたい」というのとは、実はそれぞれ選択するものの差がございます。もっと申しますと、非常に漠然と心を豊かにしたいとか、物の見方を考え直す手がかりを得たいというような物を選ぶ者と、それ以外の二つを選ぶのは、グループが違うということであります。

#### 資料Ⅲ－８ 放送大学利用希望者の学習動機（５６年）

生活に張りを生じ、心を豊かにしたい。	30 %
自分の専門以外に目を広げるような勉強がしたい。	25
自分の生き方、物の見方を考え直す手がかりを得たい。	22
職場や家庭での仕事をもっと満足にやれるようになりたい。	15
今までに大学進学の間機がなかった。	5
その他	1
わからない	2
計	100 %

この学習動機を放送大学の利用希望形態別にみると、自由視聴希望者では「自分の生き方や物の見方を、考え直す手がかりを得たいから」が比較的多

く、単位取得希望者では、逆に「自分の生き方や物の見方を、考え直す手がかり」が少なく、「専門以外のことにも、目を広げるような勉強がしたい」が多くなっている。大卒資格取得希望者では「心を豊かにしたい」と「大学進学のお機会がなかった」が多く、「仕事をもっと満足にしたい」が少なくなっている。



資料 8)

資料Ⅲ－9に、先ほど触れましたように「生活と福祉」以下それぞれの専攻について、放送大学の計画を見たことがあるかないかということで見ますと、放送大学の計画を見聞したことがない者が「生活と福祉」と「発達と教育」を選んで、ある者が「社会と経済」以下を選びます。

そして勉強したい動機は、「生活に張り、物の見方」を選ぶ者が「生活と福祉」と「発達と教育」、「仕事を満足、専門以外に目を」というのが「人間の探求」、「自然の理解」というのは差がないというふうに、こういう差が出てくるのでございます。

ですから、こういうことを考えますと、具体的なカリキュラムの構成、科目の編成というのは、ますます大変面倒な問題を含んでいるのではなかろうかということでもあります。

資料Ⅲ－10に引用いたしましたのは、56年版の国民生活白書が放送大学のことを、こういう調査を引用して、大いにやっただらいいだろうということを大いに勧告している白書でございます。その中に引用されている生涯教育に関する世論調査でございますけれども、老後の生活を豊かにするためには、私どもがどんなものを提供したらいいだろうかということになりますと、そんなに簡単ではございません。私も年寄ですが、生涯教育と申しますと特に経済企画庁の国民生活選考度調査というのがございますけれども、そこでは、放送大学もさることながら、大学教育の開放というものを非常に強く要望しているという結果が出ております。

そういういろいろなことを考えましても、生涯教育というのは、他の言葉で申しますと再学習の機会を開放するということだというふうにももの本で知ったんですけれども、その時に結局、先ほど申しました、具体的に20才代の男と女 — 新制の高等学校を出てきた人達 — それから、30代、40

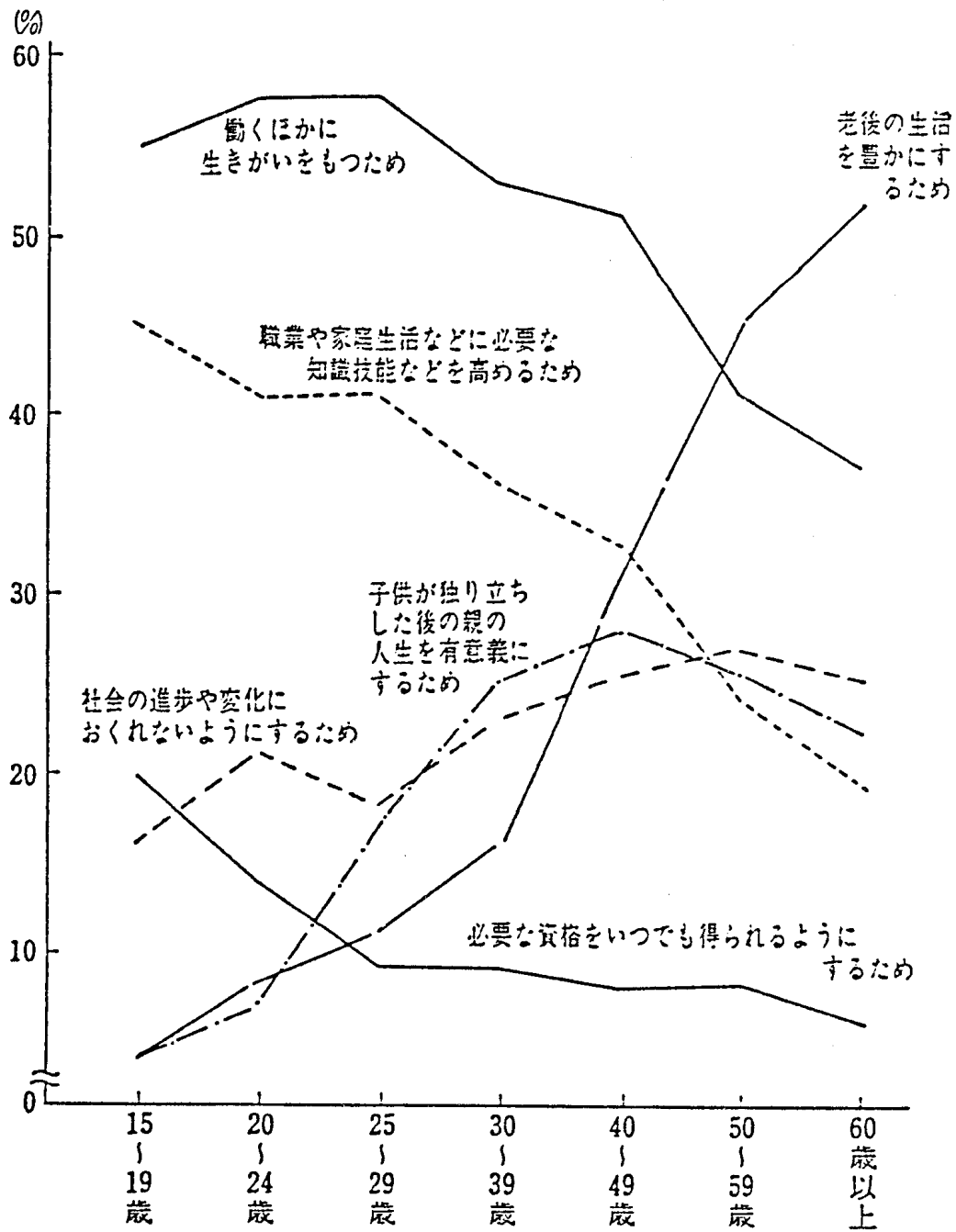
資料Ⅲ－９ 放送大学に対する教育需要調査結果（54年）

	放送大学の計画 を見聞したこと		D, K,	大学進 学の機 会がな かった	勉強したい動機			D, K,
	あ る	な い			仕事を 満足に、 専門以 外に目 を	生活に 張り、 物の見 方を	その他	
	540	1,163	41	50	599	841	27	18
生活と福祉	186 34.4%	504 43.3%	20	21	193 32.2%	395 47.0%	10	11
発達と教育	134 24.8%	358 30.8%	10	13	147 24.5%	272 32.3%	7	6
社会と経済	173 32.0%	274 23.6%	11	19	186 31.1%	189 23.7%	8	5
産業と技術	121 22.4%	219 18.8%	9	18	147 24.5%	109 13.0%	8	2
人間の探究	125 23.1%	181 15.6%	3	7	114 19.0%	153 19.0%	4	1
自然の理解	123 22.8%	197 16.9%	3	5	115 19.2%	154 18.3%	8	3
わからない	13 2.4%	37 3.2%	1	1	9 1.5%	25 3.0%	2	2
m, t,	874	1,786	55	82	938	1,305	46	28

資料 6)



資料Ⅲ-10 多様な生涯教育の目的（56年）



(備考) 1. 総理府広報室「生涯教育に関する世論調査」(54年調査)による。  
 2. 複数回答である。

資料 9)

代の女の人達、40、50の男の人達というようなグループの人達に、本当にどれだけの教材を提供できるかという問題になって参ります。

先ほど申しましたように、30、40の主婦の方でも、本当に教養よりも資格ということで放送大学を選んでいるとすれば、これは本格的に、今まで考えられているカリキュラムの再編成を考えなければならないのではないかと、これを全く一個人の感想でございませけれども、持ちました。

勿論、ランダム・サンプリングで調査した結果というものをどう考えるかということと、それを具体的に問題の解決としてどう使うかということは全く別のことであります。たまたま私がその二つのプロセス — この何度かにわたる教育需要調査と放送大学の創設というプロセス — を少しばかり、かいま見ることができましたので、その感想を申し上げます。

#### ○司会

どうもありがとうございました。阿部先生と甲田先生では使われた資料が違います。甲田先生のは主として、ほとんど放送大学の関係ということで、放送大学のカリキュラムと、実際に出てきている資料の裏をいろいろ読みましたことから、資格を求める層がかなりある。しかも、年齢によって層が三つぐらいに分けられることが指摘されておりますけれども、それと今の放送大学のカリキュラムとのマッチングというのが問題があるというご指摘であったと思います。

最初に申し上げましたように、特にここでレポートされた3人の先生方の間でのディスカッションというのは省略致しまして、むしろフロアからいろいろ疑問なりご質問、あるいはご意見をいただく時間に充てたいと思っております。それも時間があと20分ぐらいになってしまいましたけれども、ど

なたからでも結構でございますが、ご三方の発表 — かなり内容が違いますが — にご質問、あるいはご意見を賜ればありがたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

#### ○辻（放送大学教授）

放送大学が放送大学と論争ばかりしては申しわけないような気もいたしているんでございますが、お話し伺っておりまして総合的に伺いたいことが出てまいりましたので。断面をいろいろ作れということをおっしゃっていただきましたから、それと関連して加藤先生に質問させていただきます。

いま甲田先生のお話しを承っておりますと、非常にエクサイティングでございます、やはりどこか我々がやるところで大いに参考になる — つまり私はこういうふうに解釈致します。総括させていただきますが、高学歴の者はますます高学歴、要するに教養を求めていく。これはインターナショナルな傾向でございますが、我々がもう少し考えなければならないのは、低学歴と申しますか、そちらで、資格、それから、就職のための便宜とか、そういうことを求めている層がやはり非常に根強くあるのであって、この層に対して放送大学はやはり考えなければならないということ突き付けられたと解釈しておりますけれども、その間に非常に広い、「教養のため」と考えている層がございます。

勿論その「資格」ということも、本当は何であるか、あるいは「教養」というものが何であるか、そこまで考えて今分析していただいている訳でございませぬけれども、日本で解釈されるこの「教養のため」という言葉が、非常に漠然とした、非常に多数のものを含んでおりまして、これをどういうふうに処置していいかということは、まさに我々教養学部である以上、「教養」をどう解釈するかという、啓蒙主義以来の自己矛盾の大問題を抱えてい

るわけでございます。

と申しますのは、すこし極端に申しますが、外国語でございまして、日本の「教養のために」ということで外国語を読まれた場合には、その外国語に書かれているものはほとんど正確に理解できないであろうという事態がございます。つまり、ヨーロッパでは「教養のための」という言葉が、日本の意味合での「教養のための」ではございませんで、書かれた基盤が全部違っているわけです。そこを日本人が夏休みの教養のためにと考えて読んだ場合には、書かれたものはすでに間違っただけで解釈される。ヨーロッパで書かれたものはもっと、ずっとプラクティスというものに基づいて書かれている場合が多いわけございまして、これは昨日も出たわけございまして、フランス語でもドイツ語でも英語でも、すべて「教養のために」ということで総括されている。

これは、教養学部を抱えている放送大学が、まさに闘わなければならない概念であるかも知れない。……である、とはあえて申しませんが……。そういう全体がございます。そして勿論、この「教養のために」という言葉に総括されている中には、何か教養のためにとしか考えられないでいて、実際はもっと道があれば資格、あるいは就職のため、あるいはもっといい生活のためと望んでいる層が教養概念に閉じ込められている。

その現象はもしかすると、島国である日本というものに閉じ込められている現象と非常にパラレルなものであるかも知れない。そういう状況を我々考えざるをえないと思いますので、もし加藤先生の方で新しい断面ということをお考えでございましたら、何かそれについてのご意見を承りたいと存じます。勿論私、レセプトを求めているのではございません。ある種の方向がもし先生の頭にございましたら、教えていただきたいと思っております。

○加藤

教授会内部での続きでございますが、（笑声）今の辻先生のご質問は、先ほど、在来の学校教育、放送教育との間に切断面を作れとかなんとか言ったことに付随してということでしょうか。

○辻

そして、主に「教養」の概念をめぐってですね。

○加藤

これは、教養番組とは何かというのを、私、民放連の放送研究所という所で10年ぐらいやって、結局結論が出なかったのです。（笑声）ですから、わたくしは「教養」という言葉に大変懐疑的でございますして、放送大学に着任してから、これは教養学部であるということを知って愕然としているのでありまして、（笑声）全く何もお答えできないんですね。

ただ、辻先生の今のお言葉から触発されて、かねがね考えていることを申しますと、何ゆえにこの教養学部「日本語」がないのかということ、大変不思議に思っております。

と申しますのは、他の国でございますと、自国語というのが大学教育の中に必ず入っておりますですね。勿論本学でも「日本文化論」はございます。「日本歴史」はございますけれども、日本語という、大変これは我々にとって重要で、基本的で、実用的意味を持っていて、西洋流にいう意味での教養の基礎になるようなものが何故組まれていないのかということは、大変疑問に思っているわけです。切断面ではなくて、むしろ付加的にふっと私の頭の中を去来致しましたのは、やはり日本語という自国語を将来考えるべきではないだろうか。……で「教養」とは何かということについては、余り私、意見を持っておりません。大抵のことは「教養」の中にぶち込めば人々が納得

するし、自分も納得するから、そういう言葉に突っ込んでいるんだろうと…  
…島国根性の連続かどうか存じませんが、俄にはお答えできません。  
ただ、一つ脳裡に去来したことだけを申し上げました。

○木田（国立教育研究所長）

辻先生の大変鋭いご指摘を伺いながら、放送大学で勉強しようとする人が、甲田先生のいわれるところによると、案外具体的な学歴・資格というところを志向しているのではないかと、そして学歴・資格ということを考えようとする、ここで言っている教養学部の中身というのはどういうふうになるのか、こんなご趣旨をちょっと含んでいるように受け止めたのです。

そこで「教養のために」という希望が大変多いというモニターの「教養」という中身を、その場合に何と考えるか、それは「教養」といっているけれども、甲田先生のように、いや、それはそうじゃないんだというふうな読み方になるのかどうかということなのですが……。これは全くの私見と想像で申し上げることになるわけですが、ある程度職場に入って仕事をし、何か、さてと見直す人はその自分の職場のことについて必要な知識ということと一緒に幅広い視点というものを持ってませんと、大学の専門分野のような専門を深めるという要求は、そういう職場の資格を取りたいという人から出てくるとは思えないのです。

むしろ、職場で何か資格を取りたいと思って勉強しようとする人が、自分の仕事にできるだけ役立つということを考えた場合に、その求めるものが実は大学の専門分化ではなくて教養になる。そういうのが社会で必要とされておる知識であるにもかかわらず、既存の大学は従来の分析的な専門分野がよりどころであるという構成になってしまっている。そのずれというものがある。そして、そのずれに対して、何か専門をやった方が立派そうな、一般的

な理解もまた広がるものですから、お前はどこの学部へ行きたいとかというと、みんな法学部へ行きたい……。

法学部ほど専門教育をやっていないところはないんですね。あれぐらい雑学であって役に立たないことをやっているところはないんですが、どうもそれが古いイメージと結び付き過ぎているために、専門とか教養とかというのは現実の大学の中でやられていることでえらい混乱がおこっているんじゃないか。それは、これから世の中で仕事をしていく人達の本当に必要とする知識——「教養」とあえていいませんが——との間にずれがあるんじゃないか。

そんなことを私、パネラーの先生のお話と、いま辻先生の鋭いご指摘を伺いながら感じたものですから、ちょっとコメントを申し上げました。

#### ○司会

ありがとうございます。甲田先生、いまの木田先生のお考えには、何かご意見ございますか。

#### ○甲田

木田先生のおっしゃることは、その通りだと思うんですね。これは決して木田先生、辻先生のご質問を逃げるのじゃなくて、ご紹介致しますと、45年の調査の時に、「教養学系」というのを一つ、勉強したい分野の中に入れているわけですね。その教養学系に一つ括弧がつきまして、（文化人類学と国際関係）と書いてある。情報科学はコンピューターを含むとか、時代を本当に表しているわけでございますね。そういう意味で、いまはもっと違った教養というものを……。「教養」という言葉で何を考えているか、もう少しはっきり調査したらつかまえられる筈ではないかというのが辻先生のご指摘だと思うんですけども、私は、それはつかまえないという考え方なん

です。本当に逃げるわけではなくて、今度どういう人が放送大学に入ってきたかということでもう一遍考え直してみたいというふうに考えています

それから、さっきちょっと申し忘れましたけれども、阿部先生のつかまえておられるモニターというのは全くのエキスパートでして、私の扱っているランダム・サンプリングのサンプルとは全く質的に異なる集団だということは、ちょっと発言のついでにお断り申し上げます。

#### ○司会

加藤先生が、辻先生の質問に対してもうちょっと付け加えたいと言われていいますので。

#### ○加藤

付け加えるというよりも、今、木田先生のお話を伺いながら発見したんでございますけれども、「教養のため」というのが過半数を占めていて、今でも半分ぐらいでございますね。これは阿部先生の統計の3ページ目に出てきた答えで、それをどうするかというご質問だったかと思います。

ところが、甲田先生の結果は、同じように学習動機調査なんでございますが、ここでは、「教養」という言葉は使われておりません。合計100%になっていて、生活に張りを生じ、心を豊かにして、専門以外にも目を広げるような勉強がしたいという、今の木田先生のお話のとおりの間がされております。

社会調査は甲田先生のご専門でございますけれども、結局こちらの設問に対して向うが答えてるのであって、回答者の側が教養を求めたいと自分で言っているのではなくて、選択肢の中でその一つを選んだだけなので、従って、大変意地の悪いというか、うがった言い方を致しますと、教養学部をつくるためには、「教養のために」という質問項目を入れておく方が便利であ



ったというふうに、（笑声）解釈もできるのではないだろうか。セマンティックなことはここで除外致しまして、二つの動機調査のワーディングが違うことによって違う結果が出ているということが大事だというふうに、私は考えます。

○西田（木更津高専）

放送大学のシステム・デザインをやりましたところの、大昔に関与した人間でございますが、今教養の話と資格というようなお話がでていました。ただ、一つだけわかりませんのは、甲田先生のおっしゃる、実際に資格というものを求めている人があるんじゃないかというのが、いまご説明をいただいた資料のどこから出てくるのか、それとは関係なしに、甲田先生が直観的にそう捉えておられるのじなからうか。

勿論、放送大学の計画の時に、社会では極めて実利的なそういう資格を求める人があるだろうという想定はいたしました。しかし、放送大学が何をやり得るかという全体を考えた時に最初からはっきりしておりますことは、放送大学はテレビ・ラジオをメディアとしておりまして、大学とは申しながら、教室はたった二つしかない大学なんです。日本中に広がったべらぼうに大きな教室で、ただ、授業時間割は2教室分の授業しか開けない。教室が二つしかない大学で何がやれるかということ、極めてスペシャライズされた特定の専門的訓練をしましても、それは実に分野が大き過ぎてどうしようもない。むしろ、国民の持っている一般的な問題意識を中心にして、その課題中心の、課題解決型のテーマをある程度分類するとどれぐらいに分れるか、それを総合的に学問としてやるような学部をつくると、結果として大学のパターンの中からいえば「教養学部」という名前しかないということで、「教養」とは何かということから、教養を与えるために作った大学ではなかつ

た。2教室しかない大学ですから……。それは今後ともあると思います。

私は、資格その他の問題は、現在でも各種学校、専修学校、これらが、これとはまた別の形で大きな社会的役割を果たしているだろう。放送大学が与え得るとすれば、大学卒という資格ぐらいのものだろう。それは恐らく放送大学では将来は架空のものになって、むしろ私ども予想しました時には、放送大学の卒業生なんていうのは余りでないだろう……。ただ、某先生のこれこれの講義で俺は何単位をもらって優だったというのが資格になるだろう。その一つ一つのばら売りをした単位を売る大学になる。それを教養学部というかどうかは別として、その学士号が云々じゃなくて、某先生のどんな科目で自分は認定を受けた、そういったことが一人歩きをするような大学の嚆矢になってはどうか、そういうことでございます。

#### ○天城（放送教育開発センター所長）

西田さんの言われた事で大変貴重な点の一つあるんで……。結論として、今までの大学の、もっと具体的にいうと、大学設置基準に合わせてみるとどの学部にも当てはまらないから教養学部にしたということで、放送大学がそもそも、国民の教養を何であるかということ考えた大学ではない、これをはっきりしておく必要があると思うんですね。しかし、教養学部を名乗った以上は、それが何かということはこれから考えなければならぬということです。ですから、私、いつも申し上げているので、放送大学は教養学部だからというふうにすぐおっしゃるんですけども、違います、他に方法がないからそう言ってるだけですよと言っているんです。

もう一つ、実は今、「教養」という名前をつけた大学の学部なり、あるいは短大の学科の申請が非常に多くなってきた。昔は駒場しかなかったんですけども、埼玉ができて……。駒場が教養学部の唯一のタイプだという

ことはいえないし、駒場は駒場としての立場から出てきた。埼玉が出てきたときの教養学部の構想は、それとは全然違うわけです。

それで、大変事務的なことになりますけれども、現実の話を申し上げますと、教養学部が何であるかということは、実は、設置基準でも非常に困っております、とりあえず作ったんですよ。作ったんですけども、これはそもそも「教養」が何であるかという議論から出ているんじゃないんですよ。

もう一つ最近困っているのは、「国際」なんです。国際関係学部、国際学部というのが出てきましてこれも何が何だかわからない。ここ数年私は設置審議会の委員をやっておりまして、今年も「国際」という名前の学部・学科が幾つかもう出てきたんです。これも基準がないんです。基準の作りようがないんです。特に国際文化学科なんて出てきますと、何が何だかさっぱりわからなくなってしまう。そういう意味で、放送大学の教養学部というものをどう考えるかということは、まさに放送大学自身の問題になってくると思っています。

もう一つ、これを作るときに、西田さんが今、いみじくも言われたんですけども、世論調査をやって、要するに問題がどこにあるかということをもとに考えて、それをグループ分けしていった幾つかの専攻をつくっていった、最後にやってみたらどの学部にもならないで「教養学部」にしたということなんです、それと甲田先生のいわれたのは非常に大事な事なんですけれども、そのときに、作られたカリキュラムと今日のカリキュラムとは違うという点なんです。何故違っちゃったかということが、ちょっと中間抜けておったものですから私もわからないんです。

始まる前からそんなことをいっていたら変な議論になりますけれども、このシンポジウムは勉強会ですから……。これは必ず考え直さなければなら

ぬ問題だろうと思いますが、率直に言って、放送大学の一部の先生方は、このカリキュラムについてすでに多くの疑問をもっておられるんじゃないか。それはいますぐは気がつかないかもしれませんが、これはこれから放送大学の内容を考えていった場合の一番の基本点だと、私は初めから申し上げているわけですが、最初につくられた——西田さんたちが中心になられたときと、今日のカリキュラムがなぜ変わったかという、その変わったプロセスを想像はするんですが、私は確証を持っていないんですけれども、変わっています。それをいみじくも甲田先生が見抜かれたということは、非常に大きなポイントだと思っています。その二つのことだけ申します。

それから、「教養」の概念につきましては、この間もあるところで、一体日本語の「教養」って何を意味するんですか、一体いつから出来た言葉ですかという問いかけを私はあえてチャレンジしたんですけれども、皆さん考えていただきたいと思うんです。いつごろから日本で「教養」という言葉ができたか、「教養」という言葉を外国語に訳そうと思っても、訳せないんですね。日本の「教養学部」にあたるものを捜していけば、みんなリベラルアーツ・サイエンスになってしまう。そこでやっていることは、今日本で考えているような教養学部の中身ではない。そのことが今の一般教育の問題にも、押せ押せになってきていて、日本の一般教育が混乱し抜いているというのはそこに問題があるわけであります。

この「教養」の概念というのは一体いつから、なぜ日本に入ってきたか、これをどう定義するかということは、きょうはやらないとおっしゃけれども、私も議論する積りはないんですが、最大の問題であろうと思っています。その意見だけちょっと申し上げておきます。

○司会

ありがとうございました。甲田先生、何か一言おっしゃることございますか。

○甲田

私の申しましたことは各種専門学校の資格とかそういう意味ではございませんで、教養学士を出すということにしたから放送大学に志望者がくるんだということを申し上げているんです。そう致しますと放送大学での教養学士というのはしばらくしますと一人歩きしますので、そのときの「教養」というのは、何をやったかということが問題になります。

そう致しますと、さっき木田先生が法学部というのは非常に雑学だとおっしゃいましたけれども、あれはやはり一つの実学でございまして、うちのカリキュラムが持っておりますのは、かなり意識的に実学からはなそうとしたところがございしますので、その問題が残るのではなかろうかという私の解釈なんですけれども……。

○木田

法学部が実学だという点をご指摘のとおりだと思います。しかし、これから必要なのは実学ではなくて、もう少し実学でない虚学の方がこれからの人間社会に必要なだろうと私は思っているんです。

○司会

ありがとうございました。思わぬいろいろなご意見をいただきまして、思わぬといっても私が思わぬだけなのかも知れませんが、実は最初にちょっとお断わりしましたように、最初予定しておりました調査資料が使いなくなって、4人で大変苦勞をしたわけでございますけれども、伺ってみますと、それぞれ大変中身のあるご発表をいただき、かつフロアから突っ込んだご意見

をいただきまして、大変良かったのではないかと思います。

昨日もいろいろ出ておりましたが、4月に、現実にこのカリキュラムで出発を致します。現在志願をしておられます方々の姿も、もうちょっと経ちますとかなりはっきりしてくると思いますが、予想とはかなり違った中身になりそうだという情報を、内々に受けております。

とにかく全てが分からない段階であり、分っておりますのは、今作っておりますカリキュラムで、あの学生の分類で授業を始め、そして教育をやっているかなければならない、こういうことだけでございまして、1年、2年の実態ではどうもわからないのではないかという感じが私はしております。とにかく問題を抱えつつ、動きながら対応していく以外にないというのが放送大学の実態でございます。動きながら考え、いろいろなデータをまたご提供申し上げて教えをいただき、動いて行こうということを、我々は考えております。

そういうことで、特に結論とか何かはございませんが、今日のこの『教育需要をめぐる』というテーマの話合いをこれで終わらせていただきます。長い時間、どうもありがとうございました。

#### ○田中（放送教育開発センター教授）

どうもありがとうございました。時間が来ておりますので、これで昼食の方に移りたいと思います。午後は第4セッション、これはまさに今回のシンポジウムの呼物でございますが、ニューメディアと我々の放送大学との関係について、またいろいろご講義をいただきたいと思います。

それでは、午前部をこれで終わらせていただきます。